日本曹達株式会社

Responsible Care®
OUR COMMITMENT TO SUSTAINABILITY

日本曹達グループ

CSR報告書2013

新たな価値を、化学の力で

NISSO

日本曹達グループは、創業以来培ってきた
技術・知見・人的資源などを活かし、
事業活動を通じて社会に貢献することを基本方針とし、
社会から信頼されつつ企業活動を継続する

編集方針

RC推進活動のRCコード別、CSRの中核主題別に紙面のレイアウトを構成しました。透明性と説明責任を果たしつつ、日本曹達グループのCSR・RC推進活動とその成果が、読者の皆様にお判りいただけるようにすることを編集方針と致しました。

参考としたガイドライン

環境省：環境報告ガイドライン2007年版
(財)日本規格協会：ISO 26000：2010
社会的責任に関する手引き

発行時期

2013年7月（次回：2014年7月予定）

記載項目の報告範囲

本報告書は、日本曹達株式会社と共に活動を進める主要グループ会社（製造系3社：日曹金属化学株式会社、ニッソーファイン株式会社、新富士化成薬株式会社／非製造系5社：日曹商事株式会社、三和倉庫株式会社、日曹エンジニアリング株式会社、株式会社日曹建設、株式会社ニッソーグリーン）のCSRとレスポンシブル・ケア活動の取り組みをまとめたものです。
2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）の実績を記載しました。労働災害のデータは2012年1月1日～2012年12月31日の実績を記載しました。

国際規格認証について

■ISO 14001とは、環境マネジメントシステム（EMS：Environmental Management System）関係の国際標準化機構による国際規格です。環境マネジメントシステムの満たすべき必須事項を定めています。

■ISO 9001とは、品質マネジメントシステム（QMS：Quality Management System）関係の国際標準化機構による国際規格です。品質保証を含んだ顧客満足の向上を目指すための規格です。

■OHSAS 18001とは、Occupational Health and Safety Assessment Seriesの略で、労働衛生マネジメントシステム（OSHMS）の国際標準化規格のことです。組織が従業員の業務上の労働安全と衛生に関するリスクを洗い出し、対策を立案し、これを実施（継続的改善）することで、問題発生のリスクを低減させることを目的としています。

レスポンシブル・ケアについて

レスポンシブル・ケアは1985年にカナダで誕生しました。1989年に国際化学工業協会協議会（ICCA）が設立され、今や世界55の国と地域（2012年10月現在）に導入されています。日本では、1995年、社団法人日本化学工業協会（日化協：JCIA）の中に、化学物質を製造し、または取り扱う企業74社が中心となり、日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）が設立され、それまで各企業が独自に行っていた環境・安全配慮の活動を統一・活発化し、社会の理解を深めていくこととしました。2012年10月現在、JRCCの会員は100社となっています。RC推進活動は一言で云って「倫理的に正しいことをする」ことおよび「自主的なリスク低減活動をする」ことです。

Responsible Care®
OUR COMMITMENT TO SUSTAINABILITY

CONTENTS 日本曹達グループCSR報告書2013

トップコミットメント 3
長期経営ビジョン・新中期経営計画 5
■ **製品を通じた社会貢献**
特集1 化学品事業 7
特集2 農業化学品事業 9
■ **研究開発を通じた社会貢献**
特集3 小田原研究所 11
特集4 千葉研究所 13
■ **CSR・RCマネジメントシステム** 15
■ **CSR・RC活動報告**
マネジメントシステム・組織統治 19
人権・労働慣行 20
環境保全 21
保安防災・BCP 25
労働安全衛生 27
物流安全・品質保証・消費者課題 29
化学品・製品安全 31
社会との対話・コミュニティ参画および開発・公正な事業慣行・コンプライアンス 33
■ **活動トピックス** 35
■ **工場のCSR・RC活動**
二本木工場 37
高岡工場 39
水島工場 41
千葉工場 43
■ **研究所のCSR・RC活動**
小田原研究所 45
千葉研究所 46
■ **グループ会社紹介**
製造系グループ企業 47
非製造系グループ企業 49
日本曹達グループネットワーク 51
■ **環境データ集** 53
ステークホルダーエンゲージメント 55

会社概要（2013年3月末現在）

商号 日本曹達株式会社
本社所在地 〒100-8165 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル TEL 03-3245-6054
創立年月 1920年2月
代表取締役社長 杵渕 裕
代表取締役専務（技術管掌） 賀来 敏
上場証券取引所 東証1部
資本金 29,166百万円
従業員数 2,539名（連結）、1,236名（単体）
事業内容 カセイソーダ、カリ製品、塩素および塩素製品、合成樹脂、染料、医薬品、および中間体、農業用薬品、その他各種化学工業製品の製造、加工、販売

2013年度のCSR報告書の発行に際しまして、一言ご挨拶させていただきます。

CSR導入

日本曹達株式会社は2012年4月からCSRを導入いたしました。1998年10月から推進しておりますレスポンシブル・ケア(RC)推進活動を軸として、化学会社の安全・環境・品質を維持することは今後とも継続してまいります。その上に、CSRを導入することで幅広く社会貢献を行える基盤ができるものと考えております。

CSR報告書

昨年度にCSRを導入いたしましたので、今回の報告書からCSR報告書と改めさせていただきました。前回までの環境報告書(レスポンシブル・ケア報告書)よりも紙面を増やして企業活動とCSR・RC推進活動の透明性と説明責任をより果たせるように改善いたしました。

より多くの皆様にご覧いただき、日本曹達グループの活動を知っていただきたいと思います。そして、ご意見をいただき改善につなげたいと考えております。

創業100周年を見据えた長期経営ビジョン Chemigress to 100の達成

当社は、製品を通じ社会に貢献しつつ継続的発展をしてまいりました。来たる2020年の創業100周年までに21世紀、さらに22世紀の社会から求められる化学会社であり続けるため、目指すべき姿を実現する長期経営ビジョン Chemigress to 100を達成させます。

目指すべき姿

1. 農業・医療・環境・情報といった健全な社会の発展に欠かせない事業分野を中心に展開し、有用な新しい製品や事業を継続的かつ安全に提供すること

トップコミットメント

次世代の夢を実現する

21世紀の社会から求められる化学会社へ

日本曹達はこれからも、
独創的な技術・製品を通じて次世代の夢を実現する
豊かな社会づくりに貢献していきます。

で、幅広く社会貢献を行う。

2. 地球環境とCSRに配慮する化学を中心とした事業グループとして、国際化社会における存在感と必要性を高める。
3. チャレンジ精神に溢れ、グローバル競争に勝てる企業集団を形成し、グループ全体の企業価値を総合的に高め、大きく飛躍する。

CSRとRCの役割

Chemigress to 100を完成させるために欠かせない日本曹達グループのシステムがCSRとRCであると位置付けております。

従来から推進しておりますRC推進活動は、化学会社のリスクを自主的に複数の視点から評価し、低減する活動です。CSRはこれらRC推進活動の自主的なリスクマネジメントをステークホルダーの皆様からさらに評価いただき改善につなげようとするものです。これらにより、製品を通じ社会に貢献し、国際化社会における存在感と必要性ならびにグループ全体の企業価値を総合的に高め、大きく飛躍することができるものと考えております。

日本曹達グループが、今後も皆様方の「信頼」の下で、社会に貢献しつつ健全で継続的に発展する企業集団であり続けることをお約束いたします。

2013年7月
日本曹達株式会社　代表取締役社長
杵渕 裕

長期経営ビジョン
Chemigress to 100

Advancing to our 100th birthday in 2020

日本曹達は、「目指すべき姿」を実現するため、2020年までに長期経営ビジョン「Chemigress to 100」の目標を達成します。

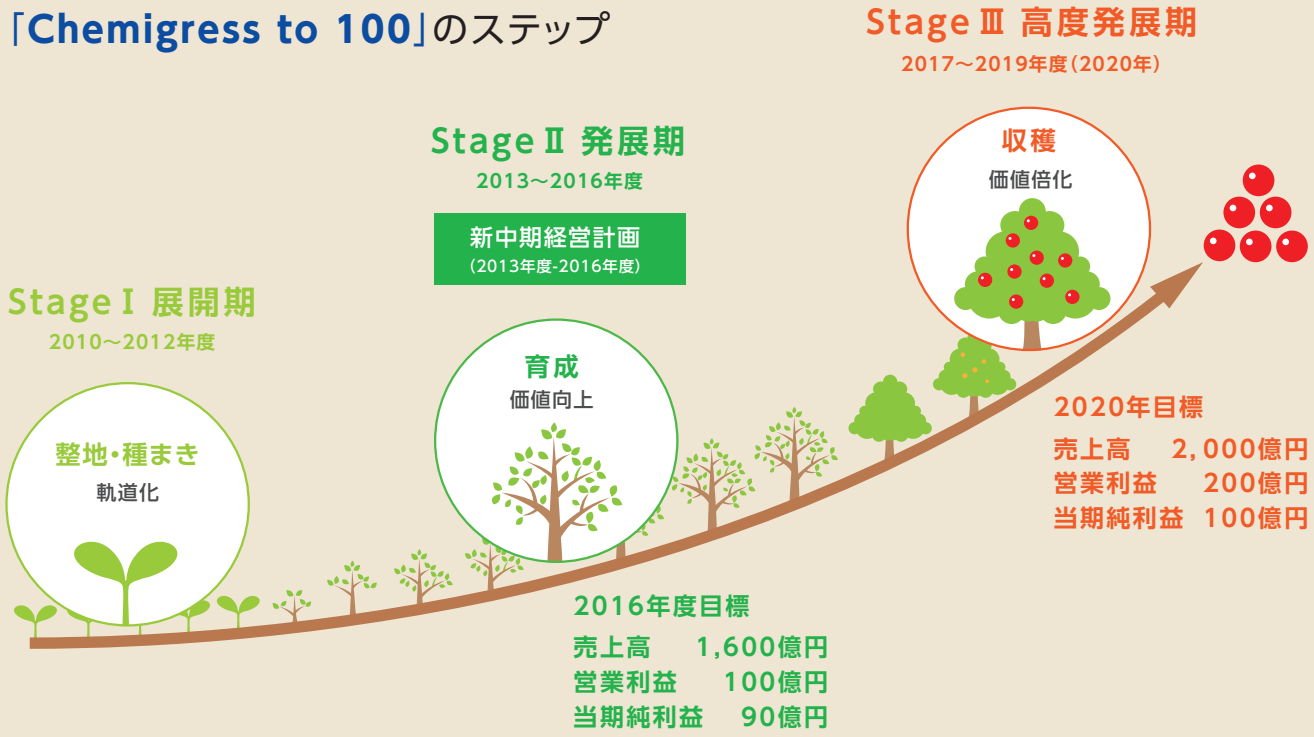
目指すべき姿

- 農業・医療・環境・情報といった健全な社会の発展に欠かせない事業分野を中心に展開し、有用な新しい製品や事業を継続的かつ安全に提供することで、幅広く社会貢献を行う。
- 地球環境とCSRに配慮する化学を中心とした事業グループとして、国際化社会における存在感と必要性を高める。
- チャレンジ精神に溢れ、グローバル競争に勝てる企業集団を形成し、グループ全体の企業価値を総合的に高め、大きく飛躍する。

経営戦略

- **成長事業の育成・展開**
  主要ドメイン（農業・医療・環境・情報）への傾注による価値の創造
- **グローバル化への対応**
  差別化された製品・事業力の育成
  国際競争力のあるサプライチェーンの確立
  国際化社会に対応できる人材の育成
- **社会から真に求められる企業集団への変革**
  安全を大前提に、地球環境やCSRを意識した経営の実践

「Chemigress to 100」のステップ



Chemigressとは、**Chemi**calとPro**gress**からなる造語です。
「創業100周年に向け、当社グループの生み出す化学を中心とする事業と活動によって、健全な社会の発展に寄与したい」という思いを伝えています。

新中期経営計画（2013年度-2016年度）の概要

- 創立100周年に向けて、長期経営ビジョン「Chemigress to 100」達成のためのステージⅡと位置付け、長期経営目標達成に向け、成長スピードを加速させます。
- 前中期からの課題を確実に遂行し収益へ繋げると同時に、さらに成長ドライバーを拡充するため、M&Aや事業提携等も視野に、必要な経営資源を積極的に投入します。

重点施策

1 成長ドライバーの拡充

- 注力すべき事業カテゴリー（農業化学品事業、セルロース誘導体事業、機能性ポリマー事業）に、経営資源を優先配分し、事業の拡大発展を目指す。
- 今後の飛躍が期待される事業（育成事業）の新製品開発・周辺分野への拡大を図る。
- 特色ある当社保有技術の活用による新分野への進出に加え、M&Aや事業提携なども視野に入れ、当社事業とのシナジーが期待できる案件には積極的に対応する。

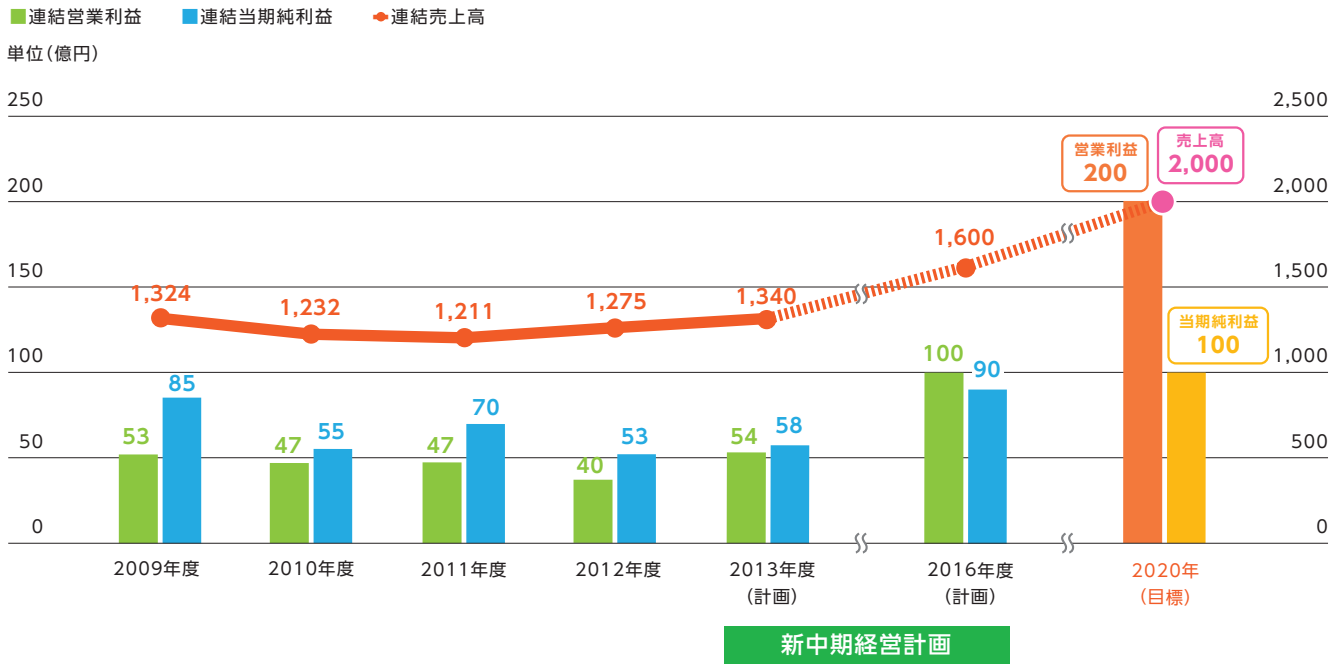
2 事業基盤の強化及び再構築

- 製造部門のコストダウンを継続的に実行
- 競争力低下が見られる事業の抜本的な収益改善策の立案・実行
- 管理部門の効率運営
- グローバル化に対応できる人材の育成

3 グループ総合力の向上

- 重点施策の遂行は、グループ各社との連携を強化し、グループ経営資源の有効活用により、一体的・総合的な運営を行う。

参考：数値目標



特集1 化学品事業

化学の力で社会に貢献する日本曹達の化学製品

飛行機で
エンジン部材　ポリシラン
浄下水場で
水道水　日曹ハイクロン
汚水　日曹メルサン
オフィスで
スマートフォン　NISSO PB
半導体　VPポリマー（ポリパラヒドロキシスチレン）
NISSOCURE
紙　苛性ソーダ
トイレ　テイクワン
学校で
プール　日曹ハイクロン
外壁で
塗装　ビストレイター
自動車で
カーナビ　ITOガラス
シート　オキシ塩化燐
オイルシール　TODI（特殊ポリウレタン原料）
建材で
材木　ミルカット
接着剤、塗料、シーラント　バイオカット
NISSO PB
有機チタン
メッキ　青化カリ・青化ソーダ

特集2 農業化学品事業

長年ご使用いただける製品を育て続けることで、農産物の収量安定と品質向上に貢献しています

世界的な人口増加や環境問題などにより、食料、飼料、バイオ燃料向け作物などの需要が急増しています。このため、農業従事者が減少し高齢化が進んでいる先進国だけでなく、ブラジルをはじめとする、農業の盛んな世界の国々において、農作業を軽減し、病害虫・雑草から作物を守り、さらに安定した収量確保と品質の向上に農薬は欠かせない存在となっています。

“農薬”には人や動植物に悪影響を及ぼすというイメージをお持ちの方もいらっしゃいますが、現在販売されている化学合成農薬は、およそ10年の歳月と莫大な費用をかけて国の定める安全性基準を満たし農薬登録を取得しています。その内容は、哺乳動物、微生物、有用昆虫や魚類などに対する影響試験とともに、遺伝毒性や長期毒性を合わせて30項目以上にわたり、人が生涯毎日摂取しても問題のない薬量の設定がなされます。（農林水産省局長通知「農薬の登録申請に係る試験成績について」）

一方、農作物の各々について作物残留試験を行った結果から、安全性が確保できる適正な使用条件が作物ごとに定められます。散布した農薬の適用外作物への飛散（ドリフト）につきましても、当社農薬は出来うる限り広範な作物登録を取得していますので、使い勝手の良い農薬となっています。

さらに、当社ではお客様相談窓口に農薬営業経験者や病害虫・雑草各分野の専門家を配し、製品使用上の問題点に加え、技術的なご質問にもお答えすべく情報提供を行っています。

今後も生産者や消費者の方々の声を生かし、農作業の軽減や作業者安全の確保が可能な使用方法を開発し、より安全で使い勝手の良い製品を提供することで、社会に貢献してまいります。

殺菌剤 トップジンM

登録作物 90作物以上
使用実績 41年
販売国 90カ国

主要使用対象
国内・海外 果樹、野菜、豆類、麦類他

対象病害例

赤かび病（小麦）

青かび病（かんきつ貯蔵病害）

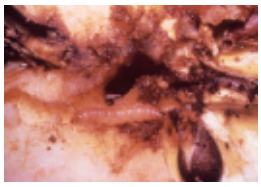
殺虫剤 モスピラン

登録作物 100作物以上
使用実績 17年
販売国 117カ国

主要使用対象
国内・海外 果樹、野菜　海外 ワタ、ナタネ他

対象害虫例

モモアカアブラムシ
（アブラナ科野菜）


モモシンクイガ幼虫
（りんご果実中）

殺ダニ剤 ニッソラン

登録作物 30作物以上
使用実績 27年
販売国 52カ国

主要使用対象
国内・海外 果樹、野菜　海外 トウモロコシ他

対象ハダニ例

リンゴハダニ（りんご）

ミカンハダニ（みかん）

Voice

生産者の声

山内　富佐雄 さん

福岡県久留米市 在住

赤かび病や その毒素などから守り、安心・安全な小麦を出荷するために、農薬は大切です。

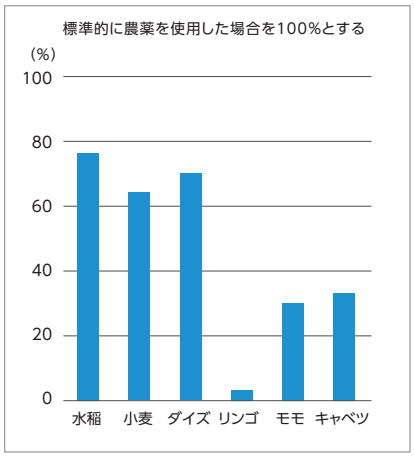
小麦など麦類の赤かび病は、品質低下や減収の原因となるだけでなく、DON（デオキシニバレノール）などのかび毒を作ります。小麦のDONについては、生産物の安全性を確保するために国によって基準が設けられ、基準値を超えた生産物は出荷停止にするなど厳しく管理されております。

小麦生産の大敵DONを低減させるには、生産段階での適切な対策が大切です。その対策の一つとして、農薬散布があります。しかし、ただ農薬散布を実施すればよいものではなく、適期・的確な散布と適切な薬剤選択が大切です。薬剤選択するうえで非常にありがたいのがトップジンM剤です。

トップジンM剤は赤かび病に安定した効果を示すだけでなく、DONの低減効果に優れており、小麦の生産者にとっての切り札です。また、トップジンM剤は水に希釈して散布する「水和剤」、そのまま直接撒ける「粉剤」、ラジコンヘリ等で利用できる「ゾル」の3種類の剤型より選ぶことができ、現場のニーズに細かく応えてくれて非常にありがたい存在です。

温暖化による病害虫の異常発生など、農産物やその生産現場において厳しい状況もありますが、これからも農薬をうまく使って安心・安全な小麦を作っていきたいと思います。

農薬を使用しない場合の農作物に対する被害程度（収穫率）

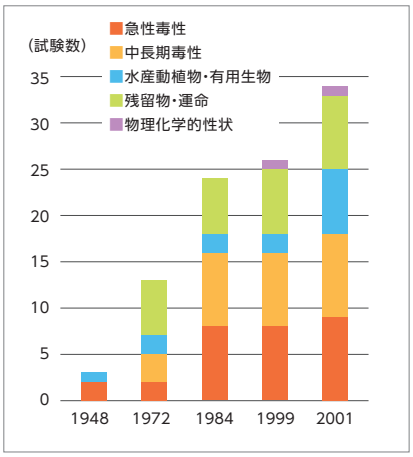


出典：「病害虫と雑草による農作物の損失」（2008年 日本植物防疫協会）を改編

水稲作における除草剤利用による労力の軽減

出典：公益財団法人日本植物調節剤研究協会より

農薬登録に必要な試験項目数の推移



出典：農薬工業会講師派遣資料より

特集3 小田原研究所

安全な農薬づくりを実現するため、着実に研究を積み重ねていける体制を構築

各研究部の役割

創薬合成研究一部、二部
新規化合物を合成して菌・虫・草に有効な殺虫剤、殺菌剤、除草剤などを発明する。

機能合成研究部
工場への橋渡し的な役割で化合物を大規模に安価に合成する方法を研究する。

創薬生物研究部
新規化合物の力を評価して菌・虫・草等にどんな作用を持っているかを研究する。

圃場評価研究部
活性を持った化合物が実際の植物に処理されてどのような効果を示すかを研究する。

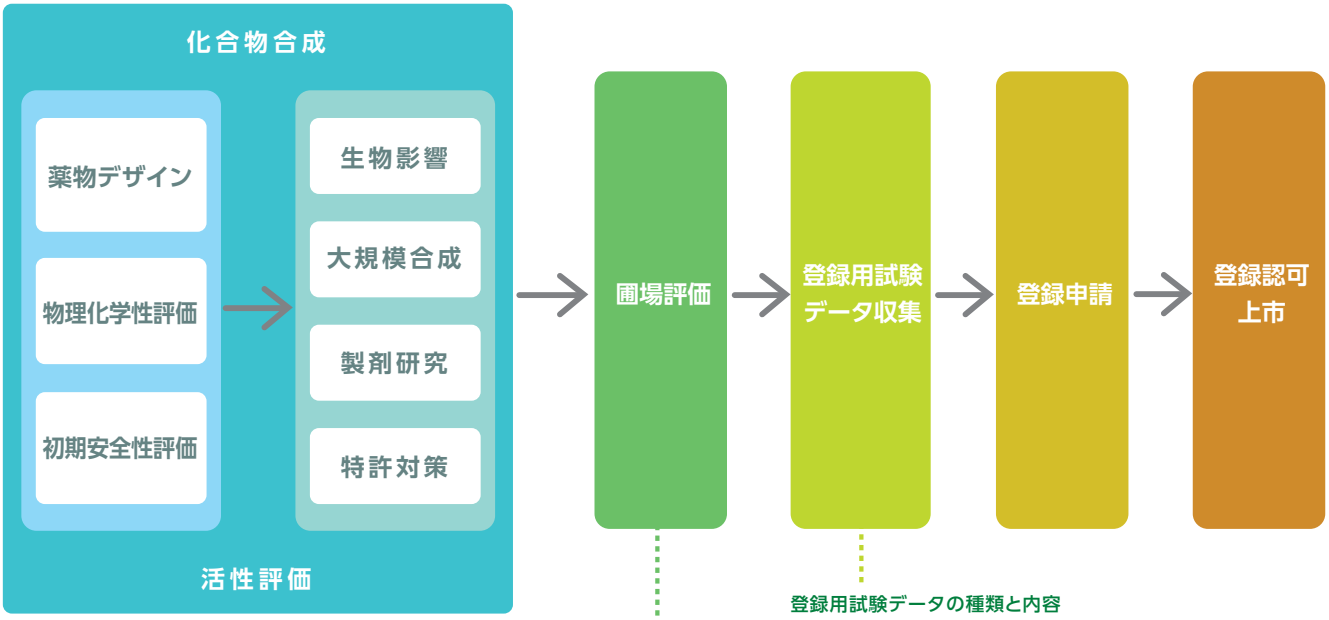
製剤研究部
化合物の物理的な性質によって、どんな形(粉、液体、粒など)の製品が適しているかを研究する。

安全性研究部
農薬の使用者や消費者にどんな影響があるのかを研究する。

日曹分析センター
作物への薬の残り方や、土や河川に住む生物にどんな影響があるのかを研究する。

研究企画管理部
研究所各部の活動が円滑に進むよう研究手順や設備を含めた環境整備を行う。

安全性と効率性を実現する研究体制



登録用試験データの種類と内容

1 薬効試験	使いたい作物の病害虫等に効果を示す。
2 薬害試験	使いたい作物自身に害を与えない。
3 短期毒性試験	その使い方で使用者にどんな影響があるのか。
4 残留性試験	その使い方で作物にどれだけ薬が残るのか。
5 慢性毒性試験	作物に残った薬を消費者が食べたらどんな影響があるのか。
6 環境毒性試験 6 生態影響試験	使った薬が触れる土や河川に住む生物にどんな影響があるのか。

上記試験のうち1、2、4、6は登録を取りたい国ごとにその国でデータを取ることが必要になります。これらの要求を満たすよう各研究部が協力する体制をとっています。

研究所の研究体制について

日本曹達は「化学」を通じて優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献することを目指しています。小田原研究所では化学製品のうち、農薬の開発研究を主に行っています。農薬は、野菜や果物、お米などの栽培過程で害虫や病害、雑草に打ち勝つために植物が必要とする薬です。この有用な薬を長年ご使用いただけるよう育て上げる研究開発活動を行っています。農薬は製品として販売するためには、日本をはじめ世界各国の登録を取得する必要があります。必要なデータを政府に提出し、製品が有効で人への安全性が保たれ環境へ悪影響を及ぼさないことが認められたものだけが販売を許されます。当社の農薬を長く使用していただくためには、効き目が落ちる耐性発現への視点を入れた製品開発や年々変化していく安全性の要求を先取りし、安全性評価の充実を図り、研究の迅速化と安全性確保に留意する体制を構築してきました。

Voice

開発初期段階から安全性に考慮した新薬開発を推進します

研究企画管理部
杉本　茂二

生活に関わっている品物の中で欠くことのできないものとして食品があります。食料の安定供給は豊かな社会を実現する第一歩であるとの思いを持って仕事をしています。農産物の安定供給に重要な働きをしている農薬への要求は年々厳しさを増していますので、新規物質を選抜する際には将来の基準を先取りしながら開発を進められるように情報収集に力を注いでいます。

特集4 千葉研究所

市場が求める製品の研究開発を加速し、産業の発展に寄与する

研究分野 1

機能性薄膜

薄膜加工技術の研究および加工品の研究を進め、複合的な薄膜材料の開発を推進しています。

研究分野 2

機能性高分子

精密重合技術とポリマーの高純度化技術を駆使し、新しい特性や機能のポリマーの創生に取り組んでいます。

研究分野 3

徐放性製剤

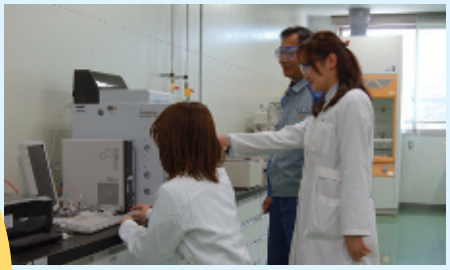
徐放性抗菌剤、持続型殺菌剤など、幅広く応用されています。

研究分野 4

有機材料合成

構造と機能の関係を解明しながら目標化合物の設計・合成を行っています。

会社全体で連携し、顧客ニーズに応える



千葉研究所

新製品の開発
品質改良、技術支援
上市、生産性向上

事業部(営業)

マーケットリサーチ
テクニカルサービス

工場

生産性向上
品質向上

身の回りの感熱紙
感熱紙はレシート、ラベル、チケットなど様々な場面で使用されています

例えば、こんな研究をしています!

身近な日本曹達製品、レシートなど
感熱紙に使われている顕色剤

市場の幅広い要求に応えるため、発色がきれいで、変色の少ない顕色剤を追求しています。

月の初めに、事業部(営業)、工場および研究所の担当者(管理者)が一堂に会する情報交換会議を研究所で開催し、事業部(営業)から市場のニーズ、工場から生産性について要望が出され研究開発の方向性と進捗状況を確認し、市場が求める高い付加価値の「顕色剤」についての研究をしています。

Voice

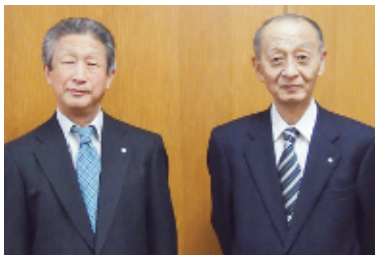
市場ニーズに応える最先端の高機能製品を提案しています

第三研究部
冨賀見 利幸

当研究部では、皆様が買い物の際、よく手にされる感熱レシートの材料である顕色剤を研究開発しています。長年培ってきた独自のコア技術を活用することにより、多様化する市場ニーズに応えられるような高機能の製品開発はもちろんのこと、人や環境に優しい製品を目指し、研究を進めております。また、当社独自の顕色剤D-90は、隣接する千葉工場で製造されており、安定供給体制や品質管理体制等をより強化するため、迅速かつ継続的な技術支援を行っております。

CSR・RC担当役員のご紹介

CSR・RC担当役員がバトンタッチ



[右] 平下 前CSR推進室長
[左] 伊藤 新CSR推進室長

新旧担当役員あいさつ

平下 裕治 顧問 前常務取締役 CSR推進室長〈兼貿易管理室長兼生産技術本部長　～2013年3月31日〉

2011年の東日本大震災の前にBCP(事業継続計画)を導入できました。そして、2012年度からCSRの本格導入を実施して１年間の実績ができました。この間、ステークホルダーエンゲージメントとして、第三者の皆様から活動の評価もいただき、RC推進活動を軸としたCSRが本格始動できました。社会に貢献する企業として日本曹達グループの継続的発展を望んでいます。

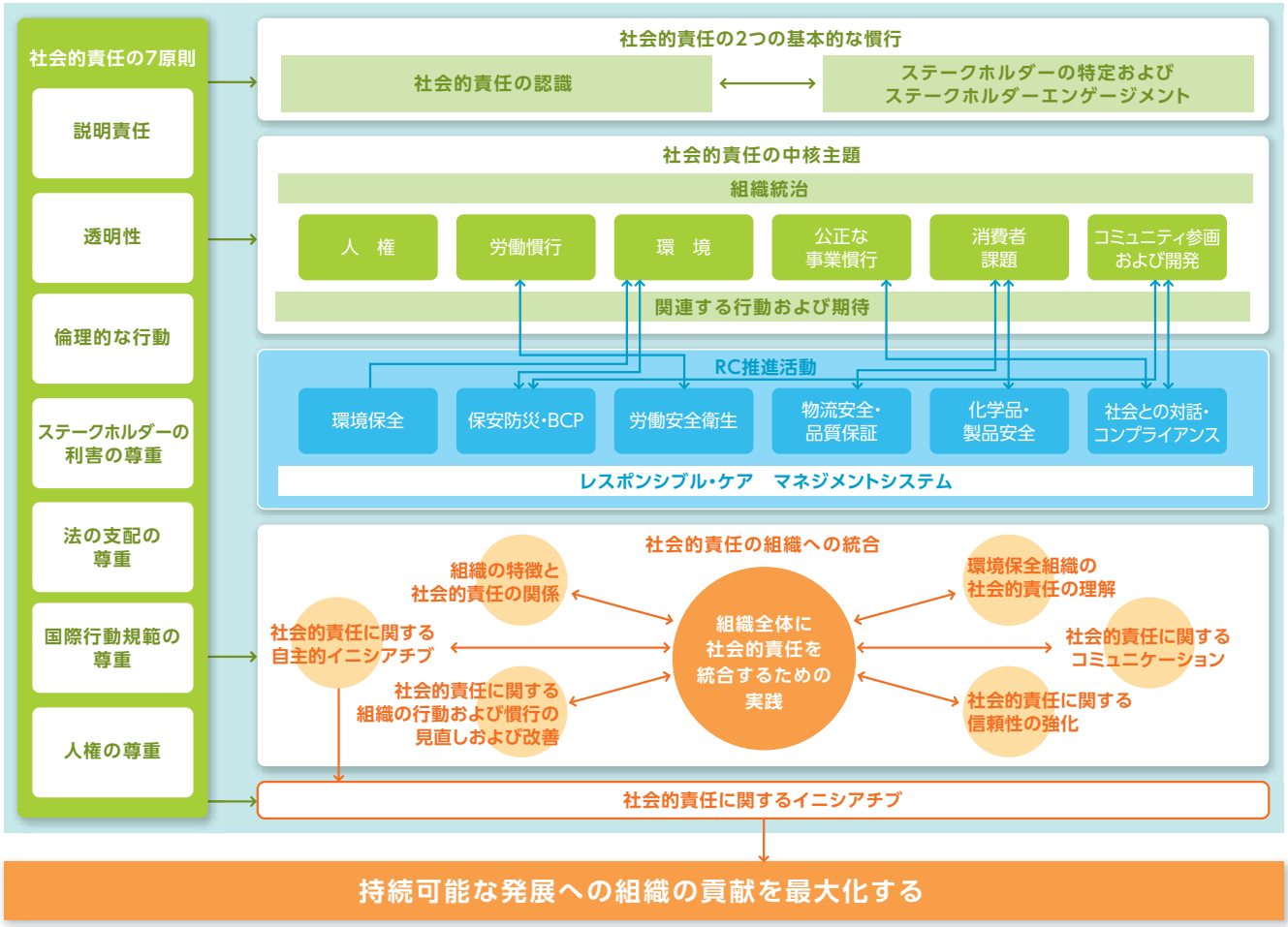
伊藤 英治 代表取締役 専務執行役員 新CSR推進室長〈兼技術総括兼貿易管理室長兼生産技術本部長　2013年4月1日～〉

2020年に創業100年になるのを見据えて、更なる100年も社会に貢献する企業として継続的発展ができる日本曹達グループとなるようCSR・RC推進活動のマネジメントを行ってまいります。

CSRとRCの関係

日本曹達グループは、CSRにおいて「社会的責任の７原則」を、RCにおいて「倫理的に正しい行動をする」ことおよび「自主的なリスク低減活動をする」ことを、すべての活動項目の基本としています。

CSRとRCの関係を下の図に示します。図は、CSRの概念図にRC推進活動（青に示した部分）のコード（活動項目）を組み込んだものです。RCの7つのコード（活動項目）とCSRの社会的責任の７つの中核主題（活動項目）は青線矢印で示すように密接な関係があります。日本曹達グループはこれらの活動項目を統合することで次頁に示す8つの活動方針を定めています。



活動方針

① マネジメントシステム RC および組織統治 CSR

「法令を遵守し健全で透明な企業活動」を行うためにRC活動倫理を基本にRCコードに基づいたPDCAサイクルとして、目標設定・改善・定期的見直しを継続的に推進します。
CSRでいう７つの社会的責任の原則(説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重)に則り事業活動を行います。
海外事業においてもCSR・RC活動を展開します。

② 環境保全 RC CSR

省エネ、省資源、廃棄物の削減・リサイクル、有害物質の排出削減に努め、事業活動による環境影響を最小にします。

③ 保安防災 RC ・ BCP

重大な設備災害を防止し安全で安定した生産活動を推進します。
BCP(事業継続計画)を確立し継続的に改善を行います。

④ 労働安全衛生 RC

無災害で元気に働く喜びを感じる事のできる職場づくりを推進します。

⑤ 物流安全 RC ・ 品質保証 ・ 消費者課題 CSR

製品の輸送、流通に関する、危険・有害性・輸送途上の事故のリスクを低減し、物流事故の未然防止を図ります。顧客満足に貢献します。

⑥ 化学品・製品安全 RC

化学物質および製品の危険・有害性が及ぼす環境・安全・健康面に配慮し、国内法規制、国際基準、条約等を遵守するとともに、これらに含まれない社会的な要請に基づく規制にも対応し、顧客信頼・社会からの信頼を高めます。

⑦ 社会との対話 RC ・コミュニティ参画および開発 CSR 公正な事業慣行 CSR ・ コンプライアンス

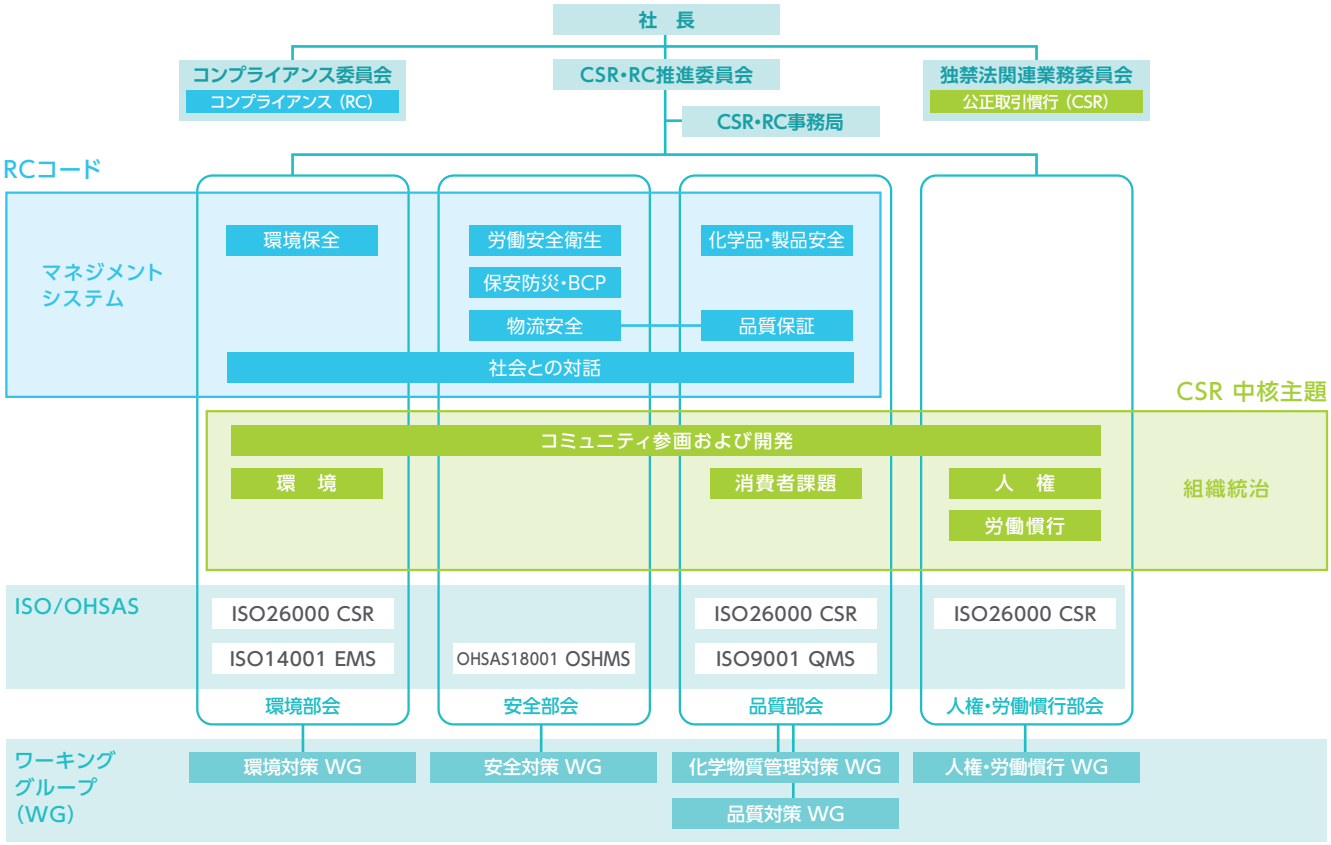
環境保護・安全について諸活動に参加し、化学物質の環境・安全・健康について利害関係者との対話に努め、社会からの信頼の向上に努めます。法的要求事項を遵守し透明性を高めます。

⑧ 人権 CSR ・ 労働慣行 CSR

人権を尊重し、その重要性および普遍性の両方を認識し行動します。社会的に責任のある労働慣行は、社会の正義および平安に必要不可欠であり、法の支配の尊重および社会に存在する公正意識に及ぼすことを認識して行動します。

推進体制

社長を委員長とするCSR・RC推進委員会は、CSRとRC活動を推進する全社的な意思決定機関として、継続的改善に向けた年度目標を設定しPDCAサイクルをスパイラルアップさせます。CSR・RC推進委員会はすべての取締役および事業所長で構成され、年2回定期的にCSR・RC委員会を開催し、経営層による見直しを兼ねています。



CSRとRCの新中期目標

日本曹達グループのCSR・RC活動目標（2013～2015年度　新中期活動目標）

1．マネジメントシステム RC および組織統治 CSR

	目標	適正な運用
	行動	基本は、「人へは教育周知」、「仕組みへは見直し改善」を定期的に実施。 CSRとRCのマネジメントシステムの統合定着。 内部監査およびRC検証検討会の有効性確認と有効性向上。 全不適合の３割削減。

2．環境保全 RC CSR

(1) 環境異常	目標	発生件数ゼロ
	行動	環境異常を起こせない仕組みの構築。
(2) エネルギー		
① エネルギー原単位	目標	年平均１％改善
	行動	省エネ目標を見据え、改善テーマの「設定」「実行」「評価」による確実な原単位改善の実施。
② 物流エネルギー原単位	目標	年平均１％改善
	行動	物流省エネ目標を見据え、改善テーマの「設定」「実行」「評価」による確実な原単位改善の実施。
(3) 廃棄物		
① 最終埋立処分量	目標	前中期比３％削減
	行動	削減目標を見据え、改善テーマの「設定」「実行」「評価」による確実な原単位改善の実施。
② ゼロエミッション	目標	ゼロエミの継続と前中期比０．５％改善
	行動	全事業場のゼロエミ達成継続。ゼロエミ率０．５％改善。
(4) 大気への有害物質排出	目標	前中期比５％削減
	行動	全社有害大気汚染物質排出の５％削減。

3．保安防災 RC ・BCP

(1) 重大設備災害	目標	無災害
	行動	重大設備災害ゼロの達成。BCPと連携し、重大設備災害発生リスクの低減実行。
(2) BCP（事業継続計画）維持・改善	目標	PDCAサイクルによるBCPの維持改善
	行動	首都直下、多連動地震に備えた、全社緊急対策本部の設備充実と定期訓練実施。

4．労働安全衛生 RC

(1) 労働災害　休業・不休業	目標	無災害
	行動	事業場トップによる安全意識の高揚活動の展開。 状況側：災害リスク評価・低減対策の計画実施。人間側：各事業場による災害回避意識の徹底の計画実施。
(2) 健康増進	目標	前中期比メンタルを除く休業延べ日数の５％改善、私傷病発生件数の５％改善
	行動	健康診断有所見により改善指導を医療関係者と衛生担当者で実施。 メンタルヘルスケアの改善指導を医療関係者と衛生担当者で実施。

5．物流安全 RC ・品質保証・消費者課題 CSR

(1) 物流クレーム	目標	前年度比３割削減、新中期満了時撲滅
	行動	本社物流部門とRC部門の積極的関与による物流クレームリスクの抽出と低減。 事業場物流部門とRC部門の積極的関与による物流クレームリスクの抽出と低減。
(2) 製品クレーム	目標	前年度比３割削減、新中期満了時撲滅
	行動	製品クレーム処理の見える化管理の実施。品質リスクアセスメントの全社導入によるＡ、Ｂランクリスク※1の３割削減。
(3) 消費者課題	目標	課題の共通認識
	行動	消費者向け製品の抽出と安全性の確認。

※1　Aランクリスクとは「早急に対策が必要」、Bランクリスクとは「対策が必要」なリスクのことです。

6．化学品・製品安全 RC

(1) 化学品法令遵守		
	目標	違反件数ゼロ
	行動	新化学物質管理システム導入による化学物質(毒劇物、新規化学物質等)の管理強化。 化学物質管理(毒劇物、新規化学物質等)に関する定期教育の充実実施。

7．社会との対話 RC ・コミュニティ参画および開発 CSR ・公正な事業慣行 CSR ・コンプライアンス

(1) 地域懇談会・コミュニティ参画	目標	前中期比３割増
	行動	関係機関、地域関係者との対話の回数を前中期比３割増やす。
(2) 法的およびその他要求事項	目標	逸脱件数ゼロ
	行動	法規制確認表の作成とPDCAサイクルによる確認、逸脱の再発防止対策と水平展開。
(3) ステークホルダーエンゲージメントの積極的実施	目標	１事業場年平均１回
	行動	ステークホルダーエンゲージメントを積極的に実施。 ステークホルダーエンゲージメントで得られた評価をCSR・RCの改善に生かす。

8．人権 CSR ・労働慣行 CSR

(1) 多様な人材の活用	目標	女性、障害者、高齢者、の雇用比率の向上
	行動	多様な人材の活用。
(2) 働きがいと誇りを持てる職場	目標	従業員の職場満足度の把握と向上
	行動	海外事業を見据えた国際人材の育成。次世代を担える人材の育成。働きがいと誇りの持てる社員教育。

2012年度活動方針・評価結果

注)達成率　◎:90%以上　○:90～80%　△:80～60%　×60%以下

RCコード	活動方針	2012年度目標(主なもの)	評価結果	
			日本曹達	日曹グループ
1.マネジメントシステム	「法令を遵守し健全で透明な企業活動」を行うためにRC活動倫理を基本に、RCコードに基づいたPDCAサイクルとして、目標設定・改善・定期的見直しを継続的に推進します。	①環境に関する法的その他の要求事項遵守 ②製品に関する要求事項遵守 ③毒劇物の法的要求事項遵守	① × 2件逸脱(不適合への対応欄、環境1)) ② × 3件逸脱(不適合への対応欄、品質1)、2)、3)) ③ × 1件逸脱(不適合への対応欄、毒劇物1))	① × 55件(日曹金属化学会津工場CO濃度大気法令違反)※1 ② ◎ 達成 ③ ◎ 達成
2.環境保全	省エネ、省資源、廃棄物の削減・リサイクル、有害物質の排出削減に努め、事業活動による環境影響を最小にします。	①環境異常(法令違反)件数ゼロ ②エネルギー原単位前年度比1%削減 ③物流エネルギー原単位前年度比1%削減 ④廃棄物の削減・ゼロエミ(5%以下)継続 ⑤大気有害物質前年度比2%削減	① × 法令違反2件 (不適合への対応欄、環境1)) ② × 前年度比 0.3%増 ③ × 前年度比 7.4%削減 ④ ◎ 廃棄物前年度30.3%削減 ◎ ゼロエミ率 3.7% ⑤ × 前年度比 2.5%増	① × 55件(日曹金属化学会津工場CO濃度大気法令違反)※1
3.保安防災・BCP	重大な設備災害を防止し、安全で安定した生産活動を推進します。BCP(事業継続計画)を確立し、継続的に改善を行います。	①重大設備災害ゼロ ②BCP(事業継続計画)の運用	① ◎ リスク評価と対策実施 ② ◎ 第2版を運用	① ◎ 達成
4.労働安全衛生	無災害で元気に働く喜びを感じる事のできる職場づくりを推進します。	①ゼロ災の達成(休業・不休) ②私傷病発生件数と休業延べ日数の前年度比低減	① × 社員休業2件、不休3件 協力休業1件、不休2件 ② ◎ 前年度比件数7件低減、日数139日低減	① × 社員休業2件、不休1件 協力休業3件、不休4件 ② ○ 前年度比件数0件低減、日数455日低減
5.物流安全・品質保証	製品の輸送、流通に関する危険・有害性・輸送途上の事故のリスクを低減し、物流事故の未然防止を図ります。顧客満足に貢献します。	①重大物流事故発生件数ゼロ ②重大製品クレーム発生件数ゼロ ③消費者課題　製品に対する情報提供	① ◎ 達成 ② × 9件 ③ ○ MSDSのGHS化90件	① ◎ 達成 ② ◎ 達成
6.化学品・製品安全	化学物質及び製品の危険・有害性が及ぼす環境・安全・健康面に配慮し、国内法規制、国際基準、条約等を遵守するとともに、これらに含まれない社会的な要請に基づく規制にも対応し、顧客信頼・社会からの信頼を高めます。	①法令逸脱件数ゼロ ②法令遵守システムの構築	① × 1件(不適合への対応欄、毒劇物1)) ② ○ 化学物質総合管理システムの更新計画策定	① ◎ 達成 ② ○ ほぼ達成(教育)
7.社会との対話・コンプライアンス	環境保護・安全について諸活動に参加し、化学物質の環境・安全・健康について利害関係者との対話に努め、社会からの信頼の向上に努めます。法的要求事項を遵守し、透明性を高めます。	①地域懇談会前年同期比増 ②法的およびその他要求事項の逸脱件数ゼロ ③ステークホルダーエンゲージメント	① ◎ 前年度比倍増 ② × 4件(不適合への対応欄、環境1)、品質2)、毒劇物1)) ③ ◎ 予定通りの開催	② × 55件(日曹金属化学会津工場CO濃度大気法令違反)※1
8.人権・労働慣行	人権を尊重し、その重要性および普遍性の両方を認識し行動します。社会的に責任のある労働慣行は、社会の正義および平安に必要不可欠であり、法の支配の尊重および社会に存在する公正意識に及ぼすことを認識して行動します。	①ワーキンググループにて「多様な人材活用」の実態調査と対応策立案 ②ワーキンググループにて「働きがいと誇りを持てる職場」に関する弊社と他社の状況把握、等の活動を推進。	① ○ 実態調査 △ 対応策立案 ② ○ 実態調査 × アンケート調査(2013年へ)	

不適合への対応

環境　1)　法令違反：千葉工場での排水関連における、協定測定項目欠測2件。原因を特定し、対策と再発防止策を講じました。

品質　1)　重大品質トラブル：2012年4月5日、二本木工場、炭酸カリウム25kg袋詰、異物混入トラブル、自主回収39社。原因を特定し、対策と再発防止策を講じました。

2)　法令違反：2012年5月、グループ会社NISSO AMERICA INC.、テブフェノジド、米国法令違反・罰金$6,864。殺虫剤ラベルに米国環境保護庁 登録番号の記載漏れ。原因を特定し、対策と再発防止策を講じました。

3)　重大品質トラブル：2012年9月13日、高岡工場、25%、49%苛性ソーダ分析票誤添付。50社に訂正。原因を特定し、対策と再発防止策を講じました。

毒劇物　1)　法令違反：二本木工場、本社イミノクタジン酢酸塩、毒劇法製造品目登録漏れ。原因を特定し、対策と再発防止策を講じました。

※1　産業廃棄物焼却炉のキルンと専焼炉に投入する産業廃棄物は、カロリーと水分が安定しないため燃焼が不安定になりCO濃度が55回、廃棄物処理法の「焼却施設における維持管理の技術上の基準」を逸脱しました。現在、投入する産業廃棄物のカロリーと水分を事前に調整して燃焼を安定させCO濃度を許容範囲内に保つ対策を行っております。

マネジメントシステム RC・組織統治 CSR

日本曹達グループには、CSRとRCをともに効果的に推進するマネジメントシステムと組織統治の仕組みが構築されています。

CSRとRCの活動をともに推進する仕組みとは、PDCAサイクル*1をスパイラルアップさせることです。

日本曹達グループのCSR・RCマネジメントシステムは、継続的改善を実践するために、それぞれの事業場にCSR・RC改善計画の作成(Plan)、計画の実行(Do)、計画と実行の定量評価(Check)、定量評価を踏まえた今後の対応(Act)の実践を求めています。

Plan

1. **方針**　CSRに関する方針は、7つの中核主題、RCに関する方針は、7つのRCコードに、それぞれ準じて融合し、8項目の方針からなります。方針は毎年見直します。(P.16参照)
2. **リスクアセスメントと課題の抽出**　RC活動ではマネジメントシステム以外の6つのRCコードごとにリスクを抽出してそのリスクが許容できるまで低減する活動、つまり、リスクアセスメントを行います。CSRの活動においてはそれぞれの中核主題における課題を抽出し、その解決に向け活動を行います。これらの抽出と改善活動は、毎年PDCAサイクルに沿って実施します。
3. **法的およびその他の要求事項**　CSRとRCの活動も基本は倫理的な行動をすることにあります。法は倫理の最下限であることを認識し、法的およびその他の要求事項を積極的に順守し、法の定めよりも上を目指した活動を行います。これらは毎年PDCAサイクルに沿って実施します。
4. **目標**　「リスクアセスメントと課題の抽出」と「法的およびその他の要求事項」で改善しなければならない課題から「方針」の項目に照らして、目標を設定します。目標は毎年PDCAサイクルに沿って設定します。
5. **計画**　設定した目標を達成するための具体的な計画を各事業所、部門、部署ごとに毎年PDCAサイクルに沿って作成します。

Do

1. **体制の整備**　P.16に示すようなCSR・RC推進体制を構築しています。ワーキンググループは毎月、推進部会と推進委員会は年2回、それぞれ開催します。
2. **教育・訓練**　CSRもRCの活動も、活動の主体は従業員などの人間です。法的その他の要求事項を順守することは無論のこと、目標の達成や現場に潜むリスクから労働災害や環境異常、品質トラブルに発展することがないように、各事業所で定期的な教育・訓練を実施します。
3. **コミュニケーションとステークホルダーエンゲージメント**　活動内容について、CSR報告書等で公表します。CSRとRC活動について第三者の意見を聴き、活動の参考にします。
4. **文書化および文書管理**　CSRとRC活動の具体的な基準、手順を本社および各事業所で文書化し、その文書を管理します。
5. **運用管理**　CSRおよびRCの計画を適切に運用するために必要な基準を整備します。
6. **緊急事態への対応**　地震等の自然災害、火災、爆発、事故、労働災害など、緊急事態が発生した場合の緊急時体制や手順をあらかじめ定めておき、定期的な訓練を行い緊急事態に備えます。事業継続計画(BCP)を策定し、毎年見直します。

Act

1. **点検・監視**　計画の進捗状況、目標の達成度合い、日常的に行われる活動の進捗状況、事故、災害、故障など、RCの実績を定常的に点検・監視する手順を設けています。
2. **是正および予防措置**　労働災害、事故、環境異常、品質トラブルなどの不適合や逸脱が発生した場合、あるいはその恐れがある場合には、原因を究明して対策を行います。そして、再発の防止対策を行うほか、水平展開を行います。
3. **情報の収集と記録の管理**　リスクや法的その他の要求事項、日本曹達グループで発生した不適合や逸脱について情報を収集します。安全を保つために管理すべき事項の記録を管理します。
4. **監査**　CSRとRC推進活動の実施状況について、定期的に監査します。

Check

1. **経営層による見直し**　経営層によりCSRとRC推進活動全体の見直しを年2回行います。

Plan-Do-Check-Act cycle

*1
PDCAサイクル(Plan-do-check-act cycle)とは、製造業などの事業活動、例えば、RC活動、生産管理、品質管理などにおいて管理業務をスムーズに進めるための管理サイクルの一つです。第二次大戦後に、品質管理を構築したウォルター・シューハート(Walter A. Shewhart)、エドワーズ・デミング(W. Edwards Deming)らによって提唱されました。

人権・労働慣行 CSR

日本曹達グループは、人権を尊重し、社員一人ひとりが生きがいを持って働ける職場環境づくりに積極的に取り組んでいます。

人権の尊重

日本曹達は、「化学」を通じて社会発展に貢献すること、そのために法令を順守し健全で透明な企業経営を行うことを経営理念に掲げています。当然ながら、人権は最も尊重し積極的に擁護すべき対象と捉え、日曹グループ行動規範の中でも「人権尊重・差別禁止」を明記し、一人ひとりの人格や個性の尊重と、ゆとりや豊かさを実感できる多様な人事・雇用システムや労働条件の実現、あらゆる差別の撤廃を目指すことを宣言しています。

人事制度と人材育成

日本曹達の人事制度は、社員が自己実現のための能力を高めることを可能にし、同時に実現した成果に応じた処遇を受けることで、仕事のやりがいを感じられるようにすることを目的としています。

2011年度に大規模な人事制度改革を実行しました。給与、賞与、昇格、評価など多岐にわたる制度変更を行いましたが、基本コンセプトとして「社員に多くを開示し、分かりやすい制度にする」ことを心掛けています。

また、人事制度を構成するあらゆる制度は、最終的に社員の「育成」に結び付くものでなければなりません。社員に等しく社内教育を受ける機会を設けるとともに、自らの意思で学び高まっていこうとする人を積極的にサポートしていく仕組みの実現を目指しています。

主な教育内容としては、職場で行うOJTのほかに各種階層別研修や管理者研修、初期・中間期の実践教育や職種別の専門教育等があり、そのほかにも語学力向上や資格取得に向けた自己啓発支援等の多様なプログラムを用意し実行しています。

ダイバーシティ（多様性）の実現

人材の採用に当たっては、国籍や性別、信条等の基本的条件に差別を設けないことはもとより、あらゆる職種において原則学歴不問としたり、通年でキャリア採用を行うなど、できる限り多様な人に雇用の機会を広げることを目指しています。また、ともすれば世の中で雇用機会の制限を受けがちであった高齢者や障がい者の採用にも積極的に取り組んでいます。

ワークライフバランスの充実

充実した仕事の前提は、何といっても健康な心身の状態であることです。日本曹達は以前より所定労働時間の短縮と休日数の増加を行ってきました。また、所定外労働時間の発生や休暇取得の動向に注意を払い、長時間勤務からの解放の実現を目指しています。

働く人は誰でも、家庭と仕事が両立してこそ安心して働くことができます。家庭生活において、育児や家族介護は多くの人が直面する人生の重大なでき事ですが、社員がこうしたでき事に遭遇した事情にあれば、積極的に勤務上の支援や援助を行い、気兼ねなく育児や介護に専念してもらうことに努めています。

社員一人当たり年間総労働時間数（2011）

所定内労働時間（時間）	早出残業時間（時間）	休日出勤時間（時間）
1836.4	127.9	7.4

年次休暇取得（日）	諸休暇取得（日）	一人当たり年間総労働時間（時間）
15.3	2.2	1844.3

育児・介護休業取得者数推移（人）

	2008	2009	2010	2011	2012
育児休業取得者	5	6	6	2	7
介護休業取得者	0	5	2	1	0

労使関係と労働条件の改善

労働組合とは円満な労使関係を維持するべく労使協議会の開催はもとより、「交渉より対話」をモットーに、日常のさまざまな問題について建設的な意見交換を行い、より合理的な形で就業環境の改善を進めています。

健康維持のための方策

日本曹達は、社員の健康の維持管理にも積極的に関与しています。

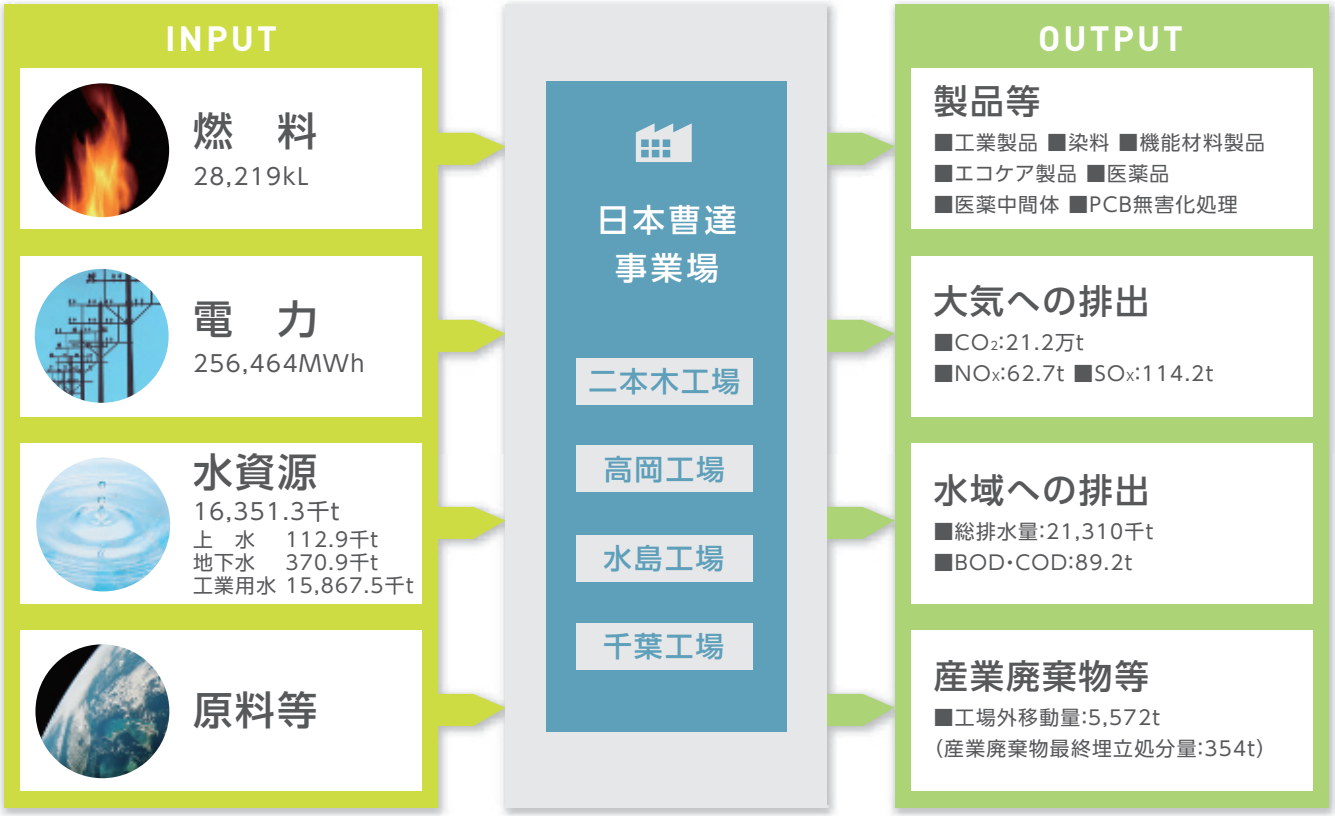
さまざまな取り組みを行っていますが、一例として毎年全社運動として行っている「健康力アップ大作戦」があります。これは、全社員がまず2ヶ月間の運動で目指す健康改善の目標を設定し、運動実施後の成果を報告するものです。「禁煙する」「2kg減量する」「1日1万歩以上歩く」など目標はさまざまですが、多くの社員が楽しく熱心に取り組んでいます。

環境保全 RC CSR

日本曹達グループは、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル、有害物質の排出削減に努め、事業活動における環境影響を最小にするよう環境保全活動を行っています。

主な環境負荷

日本曹達の主な4工場における2012年度の環境負荷を下の図に示します。



環境格付を取得しました。

DBJ 環境格付 2009

当社は、平成21年12月日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。

DBJ 環境格付 2011

当社は、平成23年4月日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが先進的」と評価されました。

環境マネジメントシステム(EMS)

日本曹達では、すべての工場と1研究所にEMSの導入を行っています。

省エネルギー

エネルギー使用量および二酸化炭素排出量の削減

日本曹達は、温室効果ガスを削減する取り組みを行っています。中でもソーダ電解における効率は世界のトップレベルです。そして、エネルギー使用量の削減、省資源、リサイクルを積極的に推進しています。

日本曹達全体におけるエネルギー使用量の推移および二酸化炭素の排出量推移を[図1]に示します。

日本曹達は、京都議定書の基準年である1990年から2012年まで電解製品に代表されるエネルギー多消費型製品のエネルギー効率向上だけでなく、高機能・高付加価値製品への転換によりエネルギー使用量を前年度比2.7%削減しましたが、二酸化炭素排出量に関しては前年度比17.5%増加しました。主な要因は電力の二酸化炭素排出係数の上昇によるものです。1990年度対比では、エネルギー使用量は、39.6%削減、二酸化炭素排出量は、32.0%削減しました。

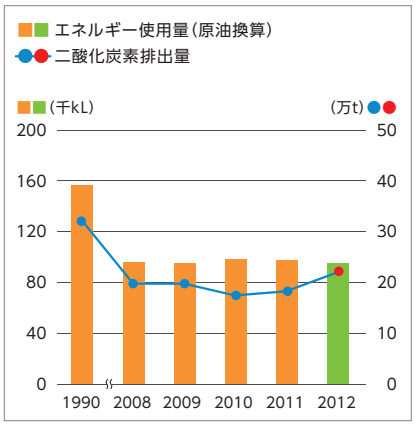
物流部門における省エネルギーの推進

日本曹達は、従来からモーダルシフト、輸送容器の大型化による輸送回数の低減、物流経路の変更、などの対策により物流面での効率化・環境負荷低減に取り組んでいます。

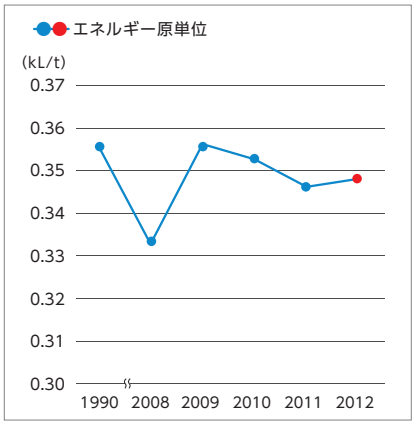
2012年度の輸送実績は、原油換算で1,738kLと前年度比8.4%削減しました。

エネルギー原単位の改善

日本曹達は、製品の製造過程における省エネルギーを的確に評価するため、製品を1t製造するのに必要なエネルギー、すなわち、エネルギー原単位を用いて評価しています。エネルギー原単位の推移を[図2]に示します。



[図1]エネルギー使用量の推移および二酸化炭素排出量推移



[図2]エネルギー原単位

廃棄物の削減

日本曹達グループは、産業廃棄物の削減に取り組んでいます。

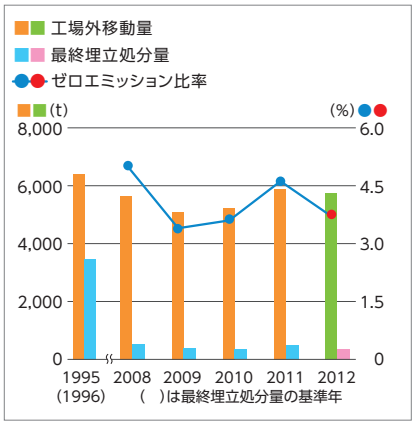
最終埋立処分量の削減

日本曹達グループは、産業廃棄物の排出量そのものの削減を行う一方、廃棄物のリサイクル等を進めることで、最終埋立処分量を削減しています。[図3]に産業廃棄物移動量と最終埋立処分量の推移を示します。基準年である1995年(最終埋立処分量は1996年)と比較すると2012年度は、廃棄物移動量では10.3%、最終埋立処分量では89.7%削減しました。

ゼロエミッション

日本曹達は、ゼロエミッションを推進しています。ゼロエミッションとは、ゼロエミッション比率、つまり、廃棄物移動量に対する最終埋立処分量の比率が小さい状態をいいます。日本曹達グループでは、このゼロエミッション比率が5%以下をゼロエミッションと定義しています。

ゼロエミッション比率の推移を[図3]に示します。日本曹達ではゼロエミッションを達成しています。



工場外移動量に関しては、高岡工場の余剰汚泥(外部で微生物自己消化処理)は除外しています。

[図3]産業廃棄物移動量の推移と最終埋立処分量の推移

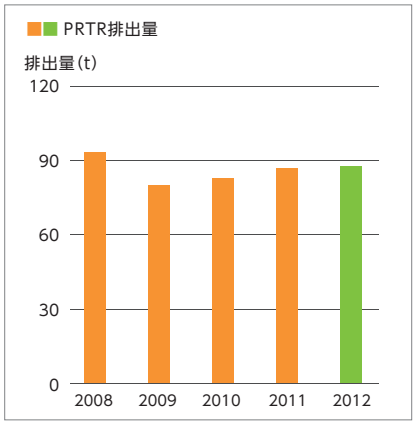
環境保全 RC CSR

大気・水質の保全

PRTR法への対応

日本曹達は、2000年に施行、2008年に改正された化学物質管理促進法(PRTR法)で規定された第一種指定化学物質の環境への排出削減に努めています。

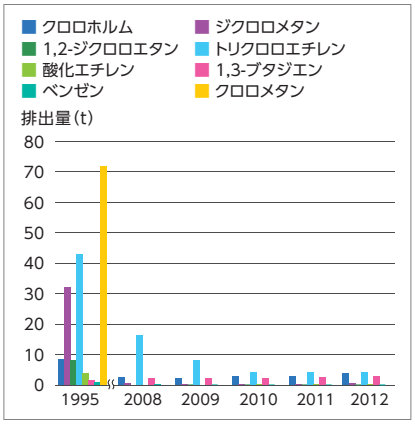
PRTR法第一種指定化学物質排出量推移を[図4]に示します。



[図4]PRTR法第一種指定化学物質排出量推移

大気への有害物質排出削減

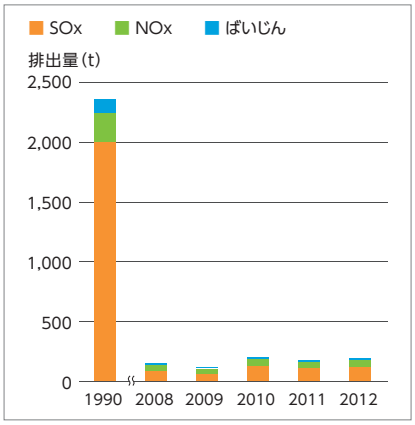
日本曹達は、有害大気汚染物質の中から13物質の自主管理化学物質の排出削減に努めています。自主管理化学物質の大気排出量推移を[図5]に示します。



[図5]自主管理化学物質の大気排出量推移

日本曹達が扱う自主管理化学物質は次の8種類です。(クロロホルム、ジクロロメタン、1,2-ジクロロエタン、トリクロロエチレン、酸化エチレン、1,3-ブタジエン、ベンゼン、クロロメタン)

大気汚染化学物質とは、含有される微量成分の中で、人、動植物、生活環境に好ましくない影響を与えるものです。大気汚染防止法(1968年)により固定発生源からの排出が規制されている硫黄酸化物(SO_x)、窒素酸化物(NO_x)、ばいじんについて排出量の推移を[図6]に示します。



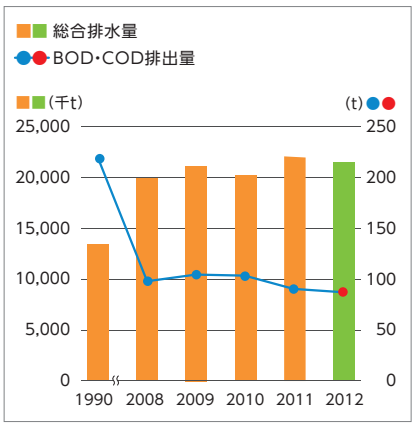
[図6]大気汚染防止法規制物質排出量の推移

基準年である1990年からの比較では、2012年度に硫黄酸化物は94.3%、窒素酸化物は73.4%、ばいじんは91.2%削減しています。

水質への有害物質排出削減

日本曹達は、水質への環境負荷となるBODとCODの削減に努めています。

総合排水量およびBOD・COD排出量の推移を[図7]に示します。



[図7]総合排水量およびBOD・COD排出量の推移

BODとは水中の有機物が微生物によって分解されるときに消費される酸素量のことで、河川の有機物による汚染度の指標です。CODとは水中の被酸化物質を酸化するために要した酸素量のことで、水質の指標です。

環境会計

日本曹達における2012年度の環境保全に関わる投資、費用、効果を定量的に把握・評価しています。

環境会計の集計範囲は、日本曹達単独でありグループ企業は含みません。

対象範囲は、2012年4月1日～2013年3月31日。　参考ガイドライン：環境省環境会計ガイドライン2005年版

環境保全コスト

環境保全コスト（事業活動に応じた分類）

分　類		主な取り組みの内容	投資額（単位：百万円）			費用額（単位：百万円）		
			2010	2011	2012	2010	2011	2012
(1)事業エリア内コスト			304	143	446	2,554	2,469	2,435
内訳	1－1公害防止コスト	水質汚濁防止、大気汚染防止	245	140	408	1,901	1,833	1,816
	1－2地球環境保全コスト	温暖化防止	28	3	33	66	80	70
	1－3資源循環コスト	効率的利用、廃棄物削減	31	0	5	587	556	549
(2)上・下流コスト		低硫黄C重油使用、貴金属触媒回収	0	0	0	51	98	81
(3)管理活動コスト		環境対策、環境分析、廃棄物処理	0	0	0	486	506	502
(4)研究開発コスト		環境負荷低減研究	0	0	0	307	367	315
(5)社会活動コスト		社外への環境関連の拠出金	0	0	0	18	1	1
(6)環境損傷対応コスト		大気汚染賦課金、アスベスト除去費用	0	0	0	543	92	79
合　計			304	143	446	3,959	3,533	3,413

金額は、検収金額　単位：百万円

環境保全対策に伴う経済効果

環境保全効果対策に伴う経済効果（実質的効果）

効果の内容		金額（単位：百万円）		
		2010	2011	2012
収　益	(1)リサイクルにより得られた収入額	3	1	1
費用節減	(2)省エネルギーによる費用節減	178	198	173
	(3)省資源による費用節減	127	127	126
	(4)廃棄物処理費用の節減	10	1	2
合　計		318	327	302

Voice

生産技術本部
環境・品質管理部
佐藤　真一

事業活動における環境影響を最小にするような環境保全活動を目指して

社会での環境問題への関心が高まる中、環境関連の法令改正が相次いでいます。当社では、各事業場の環境担当者の協力の下、法令順守はもちろんのこと、環境負荷軽減に努めています。また、2012年度には、過去の環境異常（法令逸脱等）に関して、全社での水平展開を図り、環境異常発生ゼロの達成に向け邁進しています。

保安防災RC・BCP

日本曹達グループは、事業場の火災、爆発および化学物質流出事故の未然防止を行っています。また、従業員と地域の皆様を守るため保安防災を、お客様を守るためBCP(事業継続計画)の推進に努めています。

保安防災

保安防災リスクアセスメントによるリスク評価とリスク低減

日本曹達グループは、保安防災として既存の設備・機械、既存のプロセス、設備の新・増設、新規プロセスのリスクアセスメントを実施してリスクの評価を行っています。評価したリスクが許容できない場合にはリスクを低減する対策を行っています。

プラントの安全を確認する安全監査

日本曹達グループは、設備の新設、改良工事などにおいてプロセス上の安全を確保するため、責任者および専門家による安全審査/監査を行い、安全・環境・品質等の側面からの設備や操業内容の検証を行っています。

安全審査/監査に当たっては、工事の規模やプロセスの内容を考慮して、本社安全監査、工場安全審査、部安全審査の3段階の監査と審査を実施しています。

緊急時に備えた危機管理体制の整備

事故や災害を未然に防止することが最優先です。しかし、防止しきれずに事故や災害が発生した場合には被害を最小限に留めるような緊急事態に備えた危機管理体制を整備しています。

地域と一体になった防災体制

日本曹達の工場は緊急事態の発生に備えて、近隣の工場や自治体と一体になった共同防災訓練を定期的に実施しています。訓練に当たっては、各地域ごとの異なる環境や実態に合わせた災害状況を想定することで、訓練の効果向上を図っています。

緊急対応への行動基準

災害や事故の発生時に迅速かつ適切に連絡、処置、指揮が行えるように行動基準を作成し訓練を実施しています。

定期的に実施される防災訓練

(高岡工場 2012年6月20日)

(千葉工場 2012年11月30日)

空気呼吸器を背負っての出動
(高岡工場 2012年6月20日)

放水の中での救出
(高岡工場 2012年6月20日)

公設消防との合同確認
(千葉工場 2012年11月30日)

BCP(事業継続計画)

基本方針

大地震等の自然災害、あるいはそのほかの甚大な被害をもたらす危機が発生した場合、被災地にある毒物・劇物、危険物、高圧ガス、多量のエネルギーを保有する当社事業所から地域住民と従業員、協力会社員、派遣社員の安全確保を図ることが当社の社会的使命です。また、当社製品は国民の社会生活や工業製品の原料として欠くことのできない化学品、農業化学品、医薬品などであり、その供給が災害や危機により滞ることで当社の顧客だけでなく、一般消費者にも多大な迷惑をかけることになります。そこで、当社の事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)では、従業員、協力会社員、派遣社員とその家族ならびに地域住民の安全を確保したうえで、本社、工場、研究所、支店、営業所を速やかに保全し、かつ、被災時の活動等を迅速に行うため、従業員、協力会社員、派遣社員、各自が役割を認識し自律的な行動をとれる必要があります。また、状況に即して臨機応変に対応できる組織体制を整備する必要があります。こうした考えに基づき、BCPの方針を次のように定めています。

BCPの方針

❶ 従業員、協力会社員、派遣社員とその家族の安否確認、安全確保ならびに、事業所のある地域住民の安全確保を最優先する。

❷ 社会・地域に貢献するという意識を全社で共有する。

❸ 被災した本社、工場、研究所、支店、営業所の保全を図る。

❹ 保全活動に携わる従業員、協力会社員、派遣社員が自律的に行動することができる仕組みを構築する。

PDCAサイクルによる継続実施

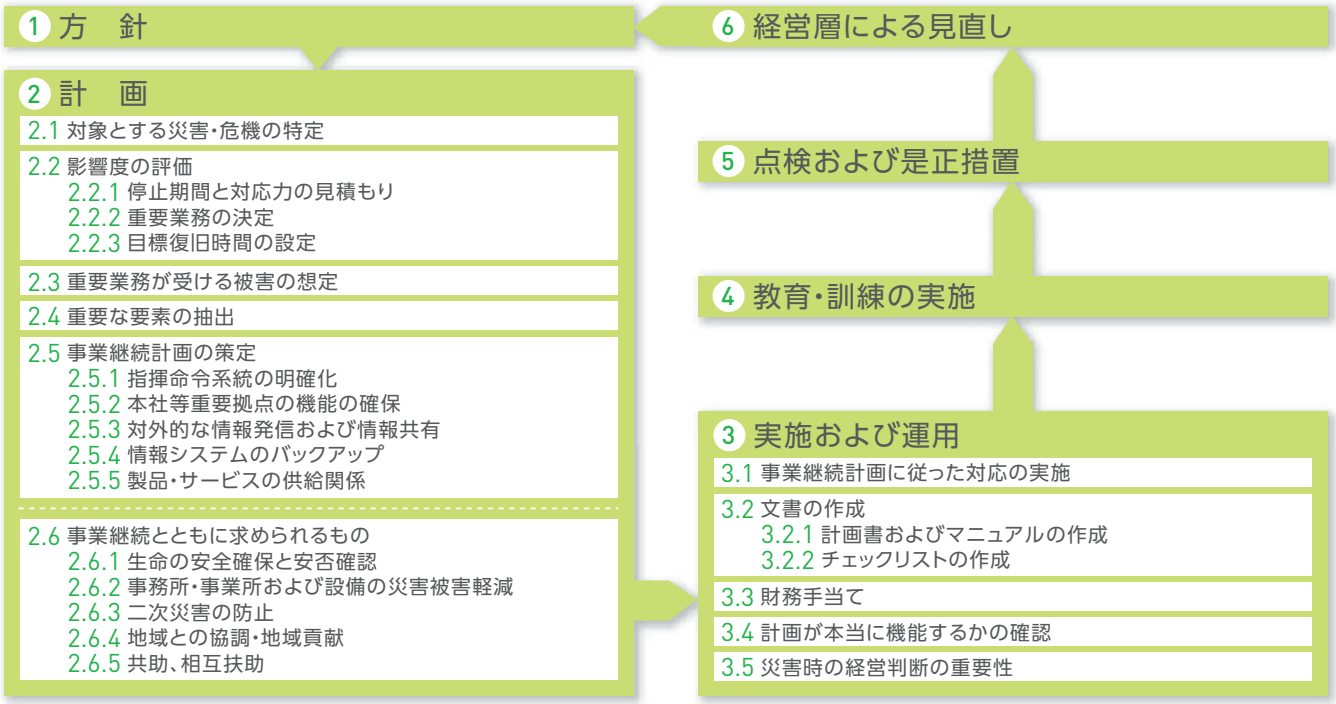
BCPをRC推進活動の自主コードに組み込むことにより、CSR・RC推進活動のPDCAサイクルに載せる仕組みとし、BCPのスパイラルアップを行います。

お客様のご要求に応じた製品供給継続

BCPは、どんな時でも、お客様に製品がご要求通りに供給できることを目的としています。その目的達成のためPDCAサイクルによる改善をスパイラルアップさせます。

事業継続の取り組み

事業継続の取り組みの流れを下の図に示します。



労働安全衛生 RC

日本曹達グループは、従業員が無災害で元気に働く喜びを感じることのできる職場づくりを実現します。そのために労働災害の無災害達成と継続、そして健康増進の活動を行います。

労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)

日本曹達ではすべての工場と1研究所にOSHMSの導入を行っています。

OSHMSは、事業場の労働安全方針を明らかにして計画、実施、見直し、維持するマネジメントシステムです。そのための組織体制や手順などを含み、PDCAサイクルの推進により、掲げた目標の達成、そのパフォーマンスを組織的に改善していく仕組みです。

日本曹達は、OSHMSとRC活動を効果的に統合するためにOSHMSのリスクアセスメントに力を入れています。RC活動の基本もRCコードに基づくリスクを抽出し、評価して、許容できるまでリスクを低減することです。工場や研究所は、労働災害リスクを抽出・評価し、そのリスクが許容できない場合には許容できるまで労働災害リスクを低減する活動を行っています。

労働災害防止への取り組み

日本曹達は、労働災害防止の取り組みとして、労働災害リスクそのものを低減する活動と、働く人のヒューマンエラーを防止する活動の両面から取り組んでいます。

労働災害リスクそのものを低減する活動としては、OSHMSのリスクアセスメントによる労働災害リスク低減活動を中心に、ヒヤリハット抽出によるリスク低減や他事業所、他社の災害事例によるリスク低減も行っています。また、新たなプラントの建設や増設時には、安全審査／監査を義務付け、運転に入る前に災害リスクを許容できるまで低減する活動を行っています。

一方の働く人のヒューマンエラーを防止する活動としては、

1. 5S
2. 4つの安全サイクル
3. 事業所による安全意識の高揚活動

を行っています。

「5S」とは整理、整頓、清掃、清潔、躾の5つの頭文字Sからできた総称のことです。

「4つの安全サイクル」とは、

1. 作業前のKY※1
2. 作業中の指差し呼称
3. 作業中の相互注意
4. 作業後のヒヤリハット抽出

のことです。

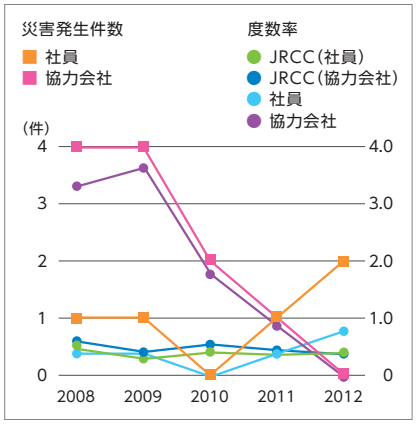
これら「5S」と「4つの安全サイクル」が日本曹達グループ全体の安全活動の基本です。そして、事業所トップが先頭に立って推進する「事業所による安全意識高揚活動」により、安全活動を継続的なPDCAサイクルのスパイラルアップへと昇華させています。

休業労働災害発生件数と度数率の推移

休業労働災害発生件数と度数率の推移を[図1]に示します。

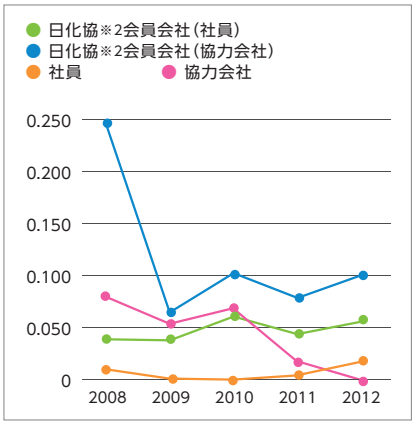
労働災害強度率と度数率の推移

労働災害強度率の推移を[図2]に示します。



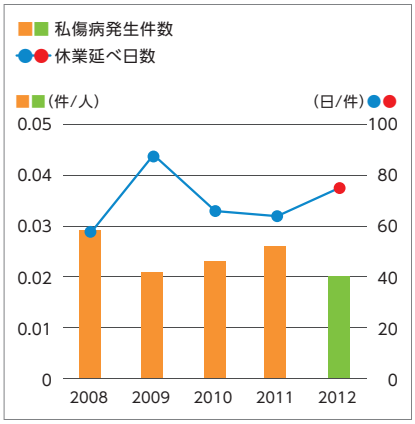
労働災害度数率：
死傷者数/労働延時間数(100万時間当たり)

[図1]休業労働災害発生件数と度数率の推移



労働災害強度率：
労働損失日数/延労働時間(1千時間当たり)

[図2]労働災害強度率の推移



[図3]私傷病発生件数(1人当たり)と休業延べ日数(1件当たり)の推移

注)[図1]～[図2]の集計期間は年度ではなく年(1月1日～12月31日)です。[図3]の集計期間は年度(4月1日～3月31日)です。

健康増進への取り組み

日本曹達は、従業員の健康維持増進の活動に取り組んでいます。生産活動をはじめ労働災害の防止やさまざまなCSR・RC活動のもとになるものは従業員の健康が維持できてはじめて実現できるからです。

具体的な数値目標を掲げた活動としては、私傷病発生件数と休業延べ日数の低減活動をすべての事業所で推進しています。[図3] に私傷病発生件数と休業延べ日数の推移を示します。

それぞれの事業所では健康力アップ大作戦などの独自の健康維持増進活動を推進しています。朝や午後の仕事はじめの体操、昼休みのウォーキングや運動などもその一環です。

産業医と看護師からなる保健スタッフは定期健康診断結果などをもとに健康指導を行っています。

メンタルヘルスケアは、4つのケア、

❶ セルフケア
❷ ラインによるケア
❸ 事業場内産業保健スタッフ等によるケア
❹ 事業場外資源によるケア

を推進しています。

メンタルヘルスチェックを年１回実施して「❶セルフケア」の気付きと「❸事業場内産業保健スタッフ等によるケア」の気付きに役立てています。外部講師によるメンタルヘルス講習を開催して「❷ラインによるケア」の充実を図っています。そして、「❹事業場外資源によるケア」として、有資格者の専門スタッフによる電話や対面のメンタルヘルスケア相談窓口が準備されています。

※1　K「危険」、Y「予知」のそれぞれの頭文字を表したもの。作業に潜在する危険を事前に予知して対策を行い、事故を未然に防ごうとする手法。

※2　日化協とは一般社団法人日本化学工業協会の略称です。

健康増進(高岡工場)

ボールエクササイズ風景1
(2012年10月16日)

ボールエクササイズ風景2
(2012年10月16日)

衛生講話風景
(2012年11月12日)

Voice

環境・品質管理部
吉田　雅幸

無災害で元気に働く喜びを感じることのできる職場づくりを目指して

2012年度より、各事業所に対する安全パトロールを開始しました。グッドポイントの抽出も積極的に行い、他事業所へ水平展開することで労働災害の撲滅を推進しています。また、健康講習の実施やメンタルヘルス不調予防、早期発見としてストレスチェックの実施率向上等を図り、産業医との連携強化に努めています。

物流安全 RC ・品質保証・消費者課題 CSR

日本曹達グループは、製品の輸送、流通に関する、危険・有害性・輸送途上の事故のリスクを低減し、物流事故の未然防止を図ります。そして、製品を使用する消費者の安全と衛生を保護し、顧客満足に貢献します。

物流安全への取り組み

イエローカード※1

日本曹達は、積極的にイエローカードの使用を推進しています。

容器イエローカード※2

日本曹達は、緊急時に関係者がいち早く初動が行えるように、危険物の製品を中心に容器イエローカードの使用を推進しています。

危険物輸送における防災対策

日本曹達は、危険性、有害性の高い製品を大量に輸送する物流に関して「物流リスト」を整備しています。「物流リスト」には、事故等の緊急時に備えて、指定製品の流通経路、緊急連絡先等が記載してあります。万が一、事故等が発生した場合には、「物流リスト」に従って連絡することにより、緊急対策本部が立ち上がり、事故等を最小限に抑制し、鎮圧するように対応します。

日本曹達は、地域の消防・警察・近隣企業とともに、定期的に危険物輸送時における事故を想定した物流防災訓練を実施しています。物流防災訓練では、実際に使用しているタンクローリーや移動式除害設備等を用いて実施しています。

物流会社への物流安全教育

日本曹達は、物流会社に対して製品の危険性、有害性および安全な製品の取り扱い方法を定期的に教育し、問題なく製品が、お客様に届くように活動しています。

物流リスクアセスメント

日本曹達は、製品の物流に関するリスクを抽出して、そのリスクが許容できない場合には、許容できるリスクになるまで対策を行うリスクアセスメントを行って、物流におけるリスクを継続的に低減する活動を行っています。

納入先設備への改善要望

日本曹達は、お客様やユーザー様の当社製品を受け入れる設備に対しても漏洩等のリスクが高いと認められた場合には、具体的な改善要望をさせていただいております。今までにも複数のお客様やユーザー様におきまして事前に改善していただいたことでトラブルを未然に防止しています。

物流会社への監査

日本曹達は、物流会社へ依頼している物流安全への取り組みが適切に実施されているかを確認する監査を定期的に行っています。監査で改善すべき事項が抽出された場合には改善を行っていただき、次回の監査でフォローアップする仕組みになっています。

物流防災訓練

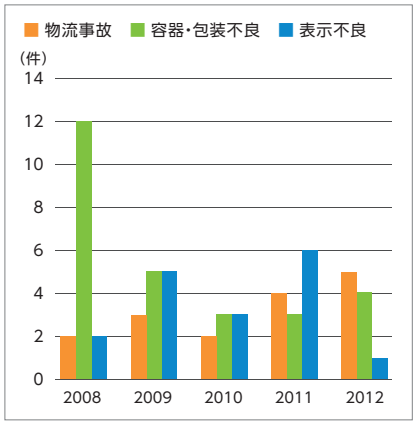
空気呼吸器装着訓練
（本社 2012年10月30日）

安全弁の確認風景
（高岡工場 2010年10月15日（3年に1回））
富山県高圧ガス移動防災訓練

除害車による漏洩ガスの処理風景
（高岡工場 2010年10月15日（3年に1回））
富山県高圧ガス移動防災訓練

物流事故等の推移

日本曹達の過去5年間の物流事故、容器・包装不良、表示不良の件数推移を[図1]に示します。



[図1]物流事故、容器・包装不良、表示不良の件数推移

品質保証への取り組み

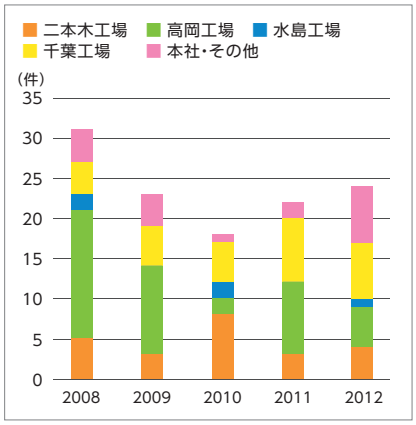
品質マネジメントシステム(QMS)

日本曹達は、すべての工場と1研究所でISO9001の認証取得を行い品質マネジメントシステムを構築しています。

品質クレームゼロを目指す

日本曹達は、品質クレームゼロを目指して活動しています。お客様からの製品クレームについては、対応を規則に定めて迅速に原因究明を行い、処置と対策、再発防止対策を実施する仕組みを構築しています。

もう一つの取り組みが「品質リスクアセスメント」です。過去の製品クレームを分析して、品質リスクの高い工程における品質リスクを抽出して、許容できるまでリスクを低減する「品質リスクアセスメント」によって製品クレームの未然防止を図っています。[図2]に製品クレーム件数の推移を示します。



[図2]製品クレーム件数の推移

消費者課題への取り組み

日本曹達は、製品を使用する消費者の安全衛生を保護し顧客満足に貢献するため製品に関する情報提供を行っています。

そのため、積極的に「MSDSのGHS化」※3と「納入仕様書の作成」に取り組んでいます。

※1　イエローカードとは、緊急連絡カードともいい、製品の輸送時に漏洩・火災・爆発等が生じた際、運転手や消防・警察など関係者が取るべき処置や緊急連絡先を記載した黄色いカードを指します。毒物および劇物取締法などで交付と携行が義務付けられています

※2　容器イエローカードは、容器に貼付するラベルに国連番号、応急指針番号を書き加えたものです。

※3　P.32 ※2、※3を参照して下さい。

Voice

環境・品質管理部
水内　晋

高品質な製品を安全にお客様へお届けできる体制の確立を目指して

当社製品に関するお客様の声を、真摯に受け止め、恒常的に品質改善を図る仕組みを作り、品質向上に努めております。また、国内外のお客様に、安心して製品を受け取っていただけるよう、輸送に携わる皆さんと協力し、環境と安全に配慮した輸送に取り組んでおります。

化学品・製品安全 RC

日本曹達グループは、化学物質および製品の危険・有害性が及ぼす環境・安全・健康面に配慮し、国内法規制、国際基準、条約等を順守するとともに、これらに含まれない社会的な要請に基づく規制にも対応し、お客様と社会からの信頼を高めます。

化学物質管理への取り組み

1992年の地球サミットでは持続可能な開発のための人類の行動計画「アジェンダ21」が採択され、有害化学物質の環境上の適正管理が規定されました。その後、2002年、UNEP(国連環境計画)管理理事会で、国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチが必要との議決がなされ、WSSD(世界サミット)において「2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への悪影響の最小化を目指すこと」の合意がなされました。2006年にはICCM(国際化学物質管理会議)でSAICM(国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ)が採択されました。このように世界の化学物質管理を取り巻く情勢は年々変化しています。日本曹達は、このような情勢に鑑み化学物質管理のための取り組みを積極的に推進しています。

化学物質管理のための具体的行動

日本曹達では、化学物質管理を行うための具体的な行動として次のような取り組みを実施しています。

化学物質の法規制への対応

化学物質を取り扱って製品を製造して販売するためには、毒物および劇物取締法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律(化審法)、労働安全衛生法、農薬取締法、REACH※1規制等多くの法規制およびその他の要求事項を確実に順守する必要があります。そのために日本曹達では、製品を製造する前の段階で、取り扱うすべての化学物質について、危険・有害性評価とともに法規制およびその他の要求事項について調査して対応する仕組みを構築しています。この仕組みは、試作品についても適用しています。

教育訓練

化学物質を取り扱う社員に対して、化学物質の法規制への対応について定期的に教育を行っています。

化学物質管理状況の監査

化学物質を取り扱う工場および研究所についてはRC監査の一環として化学物質管理状況を定期的に監査しています。

Voice

環境・品質管理部
加藤　哲也

化学品・製品安全に関わる法規制を順守し、お客様と社会からの信頼を高める活動を目指して

世界サミットで化学物質の悪影響の最小化を目指す合意がなされて以降、世界の化学物質管理は年々厳しくなっています。当社では法規制順守の仕組み向上、教育訓練、監査、MSDS/ラベルのGHS化、安全性情報の発信等の取り組みを通じて法規制を順守し、お客様と社会からの信頼を高めていきたいと思います。

MSDS※2と製品ラベルのGHS※3化

MSDSと製品ラベルのGHS化とは、MSDSや製品ラベルの表記をGHS分類に従って行う活動をいいます。日本曹達は、世界各国でGHS制度が採用されていることから、日本国内をはじめ、欧州、中国、台湾、韓国等へのMSDSと製品ラベルをGHS化しています。

化学物質の安全性情報の発信

日本曹達は、Japanチャレンジプログラムに参加しています。Japanチャレンジプログラムとは、官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラムの意味で、産業界と国が連携して、既存化学物質の安全性情報の収集を加速し、化学物質の安全性について広く国民に情報発信をするプログラムです。日本曹達は、これまでに4-ヒドロキシフェニル＝4・イソプロポキシフェニル＝スルホンに関しては、スポンサー登録を行い、安全性情報を収集、計画書および報告書を提出しました。さらに、ジエチルジチオカルバミン酸カリウムに関しては、コンソーシアムを結成しスポンサー登録を行い、安全性情報の収集、計画書を提出しました。

日本曹達は、GPS/JIPSに参加しています。日本化学工業協会では化学品管理強化のための新たな化学工業界の自主的取り組みとして、2009年5月からJIPS（Japan Initiative of Product Stewardship）の取り組みを開始しました。JIPSは、国際的な取り組みであるICCA（国際化学工業協会協議会）のPS(Product Stewardship)/GPS (Global Product Strategy)を基本概念として、サプライチェーンを考慮したリスク評価およびリスク管理をベースにした、産業界の自主的なリスク管理の取り組みです。日本曹達では、ヒドロキシプロピルセルロースとアセトキシアゼチジノンの２物質の安全性要約書を作成しICCAポータルページに登録して公開しています。

※1　REACH(Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)
欧州化学品規制とは、製品を年間1t以上製造・輸入する事業者は、取り扱い物質の登録と安全性試験データの提出が求められ、データ提出（登録）のない物質は販売できない欧州の規制です。

※2　MSDS (Material Safety Data Sheet)
化学物質安全性データシートの意味で、化学物質や化学物質が含まれる原材料などを安全に取り扱うために必要な情報を記載したものをいいます。

※3　GHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)
化学品の分類および表示に関する世界調和システムの意味で、化学品の危険・有害性に関する国際的な危険・有害性分類基準と表示方法（製品ラベルとMSDS）に関するシステムのことです。

毒劇物管理教育
（本社 2012年10月18日）

MSDS、ラベルのGHS化に関する説明会
（本社 2012年12月14日）

社会との対話RC・コミュニティ参画および開発CSR・公正な事業慣行CSR・コンプライアンス

日本曹達グループは、環境保護・安全について諸活動に参加し、化学物質の環境・安全・健康について利害関係者との対話に努め、社会からの信頼の向上に努めます。法的要求事項を順守し透明性を高めます。

CSR・RC活動の公表

日本曹達グループは、CSRとRCの活動について下記のような手段で公表しています。

❶CSR報告書（昨年までは環境報告書）どなたでも冊子またはホームページで閲覧ができます。

❷日本化学工業協会へ活動の実施報告書と計画書を提出し、地域対話などで公表しています。

❸事業所見学会や懇談会で、活動状況を紹介しています。

外部コミュニケーション

日本曹達は、事業所のある地域の皆様と地域懇談会、工場/研究所見学会などを定期的に実施してCSRおよびRC活動に関する情報をお伝えし、意見交換を実施しています。最近の外部コミュニケーションの実施回数を[表1]に示します。

[表1]外部コミュニケーション

年度	地域懇談会	工場/研究所見学会	JRCC※1地域対話	その他
2010	4	17	1	21
2011	3	15	0	37
2012	6	21	1	38

※1 JRCCとは日本レスポンシブル・ケア協議会の略称です。

ステークホルダーエンゲージメント

日本曹達は、下記のような診断・検証・格付・第三者意見などを受けています。これらの結果はPDCAサイクルのスパイラルアップに反映するようにしています。

日本政策投資銀行によるBCM格付

- 審査　2012年11月2日
- 格付け　2013年1月15日
  ランクA(最高)

日本政策投資銀行による環境格付

- 2009年度　**ランク松**
- 2011年度　**ランク竹**

日本政策投資銀行によるCSR報告書の第三者意見

- 審査　2013年

損保ジャパンによる防災診断

❶高岡工場　2012年6月7～8日

❷日曹金属化学㈱会津工場
2012年6月14～15日

❸千葉工場　2012年8月29日

❹二本木工場　2012年11月12～13日

日本化学工業協会RC検証センターによるRC検証

❶社会との対話
2012年12月6日　高岡工場

❷物流安全
2012年12月7日　二本木工場

❸化学品・製品安全
2013年1月10日　千葉工場

❹RCマネジメントシステム
2013年1月17日　本社

日本経済新聞社の「環境経営度」調査

- 第13回（2009年度）調査順位
  279位(参加484社)
- 第14回（2010年度）調査順位
  338位(参加475社)
- 第15回（2011年度）調査順位
  322位(参加449社)
- 第16回（2012年度）調査順位
  310位(参加438社)

コンプライアンス・公正な事業慣行

2003年5月1日付で社長直轄の「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制を整えグループ全体へ「企業倫理・法令順守」に基づく企業行動の徹底を行っています。

日曹グループが健全な企業活動を実行するための順守事項等を「日曹グループ行動規範」として定め、この規範を日本曹達および連結対象会社の経営層と全社員に配布して継続的に研修を行い、法令順守の精神を各人に喚起しています。日本曹達およびグループ会社の社員が違反行為を知った場合は、コンプライアンス委員会もしくは顧問弁護士に直接相談できるよう相談窓口を設けています。

全従業員を対象にしたコンプライアンス調査を年１回実施しています。業務に関係する法令教育・研修は、年1回以上実施しています。

社員との関わり

日本曹達グループは、CSRとRC活動において成果を上げた社員に発表や表彰の機会を設けています。

全社改善事例発表会

日本曹達グループは、各事業所において、環境保全、省エネルギー、生産性の向上、物流安全、保安防災、労働安全衛生に関する改善などで成果を上げた社員に対して発表の機会を与えています。そして、事業所の改善事例発表会で特に優れたものには全社発表の機会を与え、社長、取締役、事業所の代表者の前で発表します。

第33回　2012年度　全社改善事例発表会は、11月16日(金)に本社で開催し、12件の発表がありました。

全社改善事例発表会の発表者と関係者

RC表彰

日本曹達グループはRC推進活動において顕著な功績のあった事業所、グループ、個人を表彰しています。2012年度は、次の5件が2012年6月11日にRC表彰を受けました。

RC表彰の受賞者と関係者

❶安全賞(全体賞)
水島工場「無事故無災害の達成」

❷安全賞(全体賞)
千葉研究所「月番パトロールシステムを利用した５S徹底」

❸環境賞(個別賞)
高岡工場 生産技術研究所２G、工務T、計電T、環境保全T、NHG環境センター「環境センター活性汚泥設備　余剰汚泥削減の取り組み」

❹環境賞(個別賞)
千葉工場 製造部 用役チーム「用役管理の見える化」

❺品質賞(個別賞)
小田原研究所　安全性研究部「工場製品・中間体の放射能検査体制構築への貢献」

社会貢献

日本曹達は、社会貢献として事業所周辺の地域清掃活動を定期的に実施しています。最近の実施状況は下表の通りです。

地域清掃の実施状況

年度	地域清掃活動回数
2010	7
2011	6
2012	6

地域清掃活動
(千葉工場 2012年6月13日)

Voice

経営企画室
黒岩　俊弘

更なる信頼獲得を目指して

日本曹達は危険物・毒劇物などを使って、農薬や各種化学品を製造しており、研究から製品の納入・廃棄に至るまですべてにおいて「安全」を最優先して企業活動を行っています。地域コミュニティー・従業員・協力会社・物流会社・お客様等とのコミュニケーションを通じて、さらに「安全」に関する体制と意識を高めていきたいと思います。

Topics 1 試運転前安全監査と製品初出荷

日曹南海アグロ株式会社(NNA)

トップジン製造工場の試運転前安全監査と製品初出荷

ジオラマで説明する
NNAのK.H.Kim工場長

オープニングミーティングで挨拶する
賀来敏 日本曹達株式会社代表取締役・専務取締役

クロージングミーティングで
挨拶するNNAのK.H.Kim工場長

2012年10月22日から2013年1月30日の間に韓国麗水(ヨス)市に建設中の日曹南海アグロ株式会社トップジン製造工場の試運転前安全監査を実施しました。次の4つの監査を実施し、安全・環境・品質面で問題なく試運転を行い2013年4月3日に製品を初出荷しました。

1. 試運転前安全監査　2012年10月22～23日
2. フォローアップ監査　2012年11月23日
3. 中間確認監査　2012年12月11日
4. 最終確認監査　2013年1月30日

2013年４月3日トップジンを初出荷しました。

Topics 2 グループ会社へのRC監査

ニッソーファイン株式会社　郡山工場
2012年9月14日

監査概要

重点項目
①計画
②法的およびその他の要求事項
③不適合・労働災害の是正・予防処置

机上監査では、RC監査事前チェックシート記載結果について意見交換。管理部、製造部について重点項目を中心に監査しました。現地監査では、製造設備、充填所、原材料・製品倉庫、実験室等を監査しました。

Good point

重点項目は全体的に大変良くまとまっていて良好な取り組み状況でした。法的およびその他の要求事項遵守システムは、環境関連法規対応一覧表を作成し、これをもとに結果を順守評価表に記載する方法で、良好に管理されていました。

監査結果

7件のCAR※1を抽出、改善の検討をお願いしました。製造現場のCARは工場内で水平展開をお願いしました。

日曹金属化学株式会社　千葉工場
2012年10月5日

監査概要

机上監査ではRC監査事前チェックシート記載結果について意見交換。書類を、重点項目を中心に監査。現地監査では製造設備、充填所、貯槽、原材料・製品倉庫、実験室等を監査しました。

Good point

ヒヤリハットからの安全リスクアセスメント、KYボードの活用が良好でした。安全に関する取り組みが良好。法的およびその他の要求事項は、一覧表を作成し管理。不適合の是正・予防処置は適切に処理されていました。

監査結果

書類監査で3件、現地監査で3件、合計6件のCAR※1を抽出しました。製造現場のCARは工場内で水平展開をお願いしました。

※1　CARとは、是正処置報告書「Corrective Action Report」のことで、略してCARと表現しています。

Topics 3 BCM格付取得

株式会社日本政策投資銀行のBCM格付を取得しました。

株式会社日本政策投資銀行高橋優企業金融第１部長［左］から認定書を受け取る池田正人環境・品質管理部長兼CSR推進室長代理［右］
（2013年2月6日）

防災および事業継続対策への取り組みが特に優れていると評価されました。

評　価　Aランク〈最高〉

評価のポイント

1. RC活動を基盤とした防災対策のPDCAに事業継続の取り組みを導入し、保安防災・BCPの活動を効率的に推進し、継続的に改善を実施している点。
2. 「CSR・RC活動方針」に基づき、幅広いステークホルダーとの対話を通じてBCPの高度化を図るとともに、取り組み状況について積極的に開示を行っている点。

二本木工場

〒949-2392　新潟県上越市中郷区藤沢950
TEL:0255-81-2300　FAX: 0255-81-2341

主な生産製品
カセイカリ、アルコラート、HPC、ファロペネムNa、
モスピラン、ニッソラン、ハイクロン、ハイジオン、他

従業員数　296名　(2013年3月末)
(従業員には上越日曹ケミカル含む)

協力会社　160名　(2013年3月末)

ISO 14001　:2000年3月認証取得
ISO 9001　:1995年8月認証取得
OHSAS 18001　:2009年4月認証取得

取締役工場長
樋口　治雄

二本木工場は、自然豊かな妙高山麓に位置しており、環境との調和、地域社会とのコミュニケーションを図り、全員参加でCSR・RC活動に取り組み、社会的責任の原則に則り、安全衛生・環境保全・品質保証に配慮した事業活動や社会との対話を通じて社会への貢献を目指しています。

当工場では工場方針に重点目標として3つの信頼の確保を掲げ日々の事業活動を行っています。

- 安全 … 従業員の信頼 (災害ゼロ)
- 環境 … 地域の信頼　(環境異常ゼロ)
- 品質 … 顧客の信頼　(クレームゼロ)

2012年4月より全社で新たに導入したCSR活動の推進に伴い、その一環として、以前より行っていた地域社会とのコミュニケーションをさらに強化しました。環境懇談会の開催、地域での祭礼への参加等を通じて地域からの声に耳を傾け、地域社会へ工場の理解を進めていただき、より地域に密着した企業となるよう活動を行っています。

また、次世代へのアクションとして、地域行政主催の「こどものための科学の祭典」へ化学アトラクションを出展しました。ここでは100名以上の子供たちの参加をいただき、未来ある子供たちへ化学のおもしろさを紹介しました。

当工場(当社)は2020年に創立100年を迎えます。記念すべき100歳の誕生日に向けChemigress to 100という言葉を掲げさらなる飛躍を目指しております。地域とともに歩んだ100年、そしてまた新たな100年を目指して進んでいきます。

Topics

各事業場における安全活動の水平展開を目的に第一回安全交流会開催

11月20日、二本木工場を会場に第一回安全交流会が開催されました。日本曹達各事業場はもとより関連会社からもオブザーバーとして参加していただき、事業場各部署における安全活動の報告と活発な意見交換が行われました。今回の参加者は、現場の係長・主任を中心とした交流会であり、今後の安全活動推進に役立ったと思います。

CSR・RC活動状況

●マネジメントシステム・組織統治

当工場は品質、環境、労働安全衛生のマネジメントシステムを適切に運用・維持管理しています。更なる効率的な運用を目指し3つのシステムの統合を進めています。

●環境保全

環境影響をシステムにより評価認識し、地球に優しい環境づくりのために地域社会との対話を通じて工場環境対策を積極的に推進し、活動による環境影響の極小化に努めています。

●労働安全衛生

無災害で元気に働く喜びを感じる職場づくりと、地域社会の安全確保に努めるため、安全の基盤整備、心身の健康管理OSHMSの継続的な改善を推進しています。

●化学品・製品安全

工業品、食品添加物、医薬品の個々の化学製品の性状と取扱方法を明確にし、すべての方の安全と健康、環境も守るべく取り組み、安全データシートを整備し提供しています。

●人権・労働慣行

全社の基本方針に基づき、人事制度の運用の具体化や労使での前向きな討議などを通じて、「社員一人ひとりが生きがいを持って働ける職場環境づくり」に努めています。

●保安防災・BCP

自然災害の甚大な被害をもたらす危機が発生した場合、従業員、協力会社員とその家族の安否確認・安全確保、ならびに地域住民の安全確保に向けた取り組みを行っています。

●物流安全・品質保証・消費者課題

消費者の立場に立って製品の品質保証を行っています。また、物流安全にも取り組み、物流事故・災害防止に努め、よりよい製品を消費者にお届けしております。

●社会との対話・コミュニティー参画および開発・公正な事業慣行・コンプライアンス

当事業所では環境懇談会開催や地域行事へ参加することにより地域とのコミュニケーションを進めています。

工場環境データ

※(　)内は2011年度実績値との差異。+は増加、▲は減少。

単位:t/年(排水量:千t/年、CO_2:万t/年)

2012年度 環境実績データ	水域への排出		大気への排出				廃棄物最終埋立処分量
	排水量	BOD/COD	CO_2	NOx	SOx	ばいじん	
	9,913(▲182)	18.9(▲3.9)	6.3(▲0.2)	23.7(+7.2)	9.4(▲2.0)	7.7(▲0.7)	97.7(▲104.6)

単位:t/年

2012年度 PRTR対象物質排出量	物質名	排出量		移動量
		大気	水域	
	トルエン	19.15(+0.08)	0.00(0.00)	0.00(0.00)
	ふっ素	0.00(0.00)	0.00(0.00)	2.88(▲0.21)
	クロロホルム	2.44(+0.87)	0.00(0.00)	0.00(0.00)
	対象物質(15物質)	21.82		3.57

Voice

用役係
関原　智

工場の心臓部、ユーティリティーと排水処理の管理を担当し、環境の保全と安定生産に努める

工場では河川水を工業用水として利用し、また落差利用で水の噴霧冷却、河川返却時の水力発電等有効に水を利用し、製造プラントからの汚水も活性汚泥等により浄化して河川に戻しています。また、環境懇談会等で近隣地域とのコミュニケーションにも努め、“水”を大切に利用する中で自然と地域との共存を図っています。

高岡工場

〒933-8507　富山県高岡市向野本町300
TEL.0766-26-0206　FAX.0766-26-0300

主な生産製品
カセイソーダ、塩酸、TODI、塩化燐、AOSA、トップジン、STM、農薬製剤品、他

従業員数　310名　(2013年3月末)
協力会社　148名　(2013年3月末)

ISO 14001　:2000年11月認証取得
ISO 9001　:1995年6月認証取得
OHSAS 18001　:2005年11月認証取得

取締役工場長
菊池　昭彦

高岡工場は恵み豊かな富山湾に注ぐ小矢部川の川岸に位置し、隣接する地域住民の皆様とともに1934年より約80年の歴史と伝統を培ってきました。

化学産業の根幹である食塩電解によるカセイソーダ・塩素・塩酸・水素を基点とする無機化学、アルミ電解、医薬品の有機合成の歴史を刻み、技術の蓄積により現在は農薬原体製造および製剤事業を含めた総合的化学事業所となっております。現在も、場内の協力会社と地域の関連取引企業の皆様とともに、共存共栄の精神の下、化学製品の製造を通じて地域、社会貢献を目指しRC活動からCSR活動に拡大して取り組んでおります。

2011年の震災を契機にBCPの見直しの一環として電解工場の耐震補強工事、製品の高度な品質要求に即応して新検査分析棟建設に着手しました。国際化の流れにも応じて海外製造拠点設置にも、技術者の派遣に努めております。

技術の伝承問題、化学産業のトラブル事例を対岸の火事とせず、知見、情報の共有を求め、地域各種協会の活動にも積極的に参画しています。安全で安心な操業を目指して、新期採用の再開、教育の徹底で「工場力アップ大作戦」を展開中です。

多くの化学物質を安全に取り扱うこと、環境への影響を軽減しつつ、エネルギーの消費にもLCAを導入しながら、コスト競争に挑みます。10年後も健全な姿で事業存続を目指して、新中期計画を策定、「チャレンジ10　高岡」を工場方針に掲げて、工場総力をあげて取り組んでいきます。毎年恒例となった、住民感謝祭にその成果を公表しながら、地域の皆様に安心な工場と信頼・評価されることが地域貢献に繋がると信じています。

Topics

BCP(事業継続計画)を反映した電解設備耐震対策工事および検査分析棟新設工事の着工

当工場では、2011年度からBCP(事業継続計画)活動を開始して、各部署において積極的に展開しています。2012年度には電解設備の耐震対策工事および検査分析棟の新設工事に着手し、より一層災害に強い操業体制、検査分析体制の構築に向けて設備・建築物等の安全確保に努めています。現在、順調に工事進捗中です。

CSR・RC活動状況

●マネジメントシステム・組織統治

「法令を順守し健全で透明な工場経営を行う」ことを基本として、ISO 14001、OHSAS 18001、ISO 9001に基づき、目標設定・継続的改善・定期的見直しを実施しています。

●環境保全

有害化学物質の大気・排水への排出基準を順守するとともに、PRTR対象物質の排出削減について策定した「化学物質管理計画」に従い、計画的に排出削減に努めています。

●労働安全衛生

リスクアセスメントで危険有害源の削減を図り、4つの安全サイクルを回すことでゼロ災を目指しています。また、メンタルヘルス等の健康指導を行い、心と体の健康増進を図っています。

●化学品・製品安全

製品のMSDSおよびラベル表示を国内ならびに海外の規制に対応させ、お客様に最新の製品情報を提供し、「安全管理、使用トラブルゼロ」に取り組んでいます。

●人権・労働慣行

全社の基本方針に基づき、人事制度の運用の具体化や労使での前向きな討議などを通じて、「社員一人ひとりが生きがいを持って働ける職場環境づくり」に努めています。

●保安防災・BCP

工場では危険物・毒劇物を取り扱っていますので、設備新設の場合には発火・爆発性等の危険防止対策を設備設計に反映し、また現有設備については適切な設備保全活動の実施および定期的な設備の更新をしています。

●物流安全・品質保証・消費者課題

運送会社に対して点検、教育を行って製品が安全に届くよう努め、品質リスクアセスメント、品質点検、品質ミーティングを実施して品質クレーム発生防止に取り組んでいます。

●社会との対話・コミュニティー参画および開発・公正な事業慣行・コンプライアンス

住民感謝祭をはじめ、環境モニター・近隣自治会の皆さんとの意見交換会等を実施し、社会との対話を続けています。

工場環境データ

※(　)内は2011年度実績値との差異。+は増加、▲は減少。

単位:t/年(排水量:千t/年、CO_2:万t/年)

2012年度 環境実績データ	水域への排出		大気への排出				廃棄物最終埋立処分量
	排水量	BOD/COD	CO_2	NOx	SOx	ばいじん	
	8,599(▲370)	50.9(▲1.9)	12.3(+3.3)	35.5(+5.4)	104.8(+3.4)	2.4(▲1.5)	235.0(▲20.0)

単位:t/年

2012年度 PRTR対象物質 排出量	物質名	排出量		移動量
		大気	水域	
	アセトニトリル	4.20(▲7.89)	0.00(0.00)	1.93(▲2.30)
	トルエン	6.62(▲2.57)	0.00(0.00)	24.20(▲4.15)
	クロロベンゼン	11.02(▲3.91)	1.62(+0.63)	1.43(▲0.24)
	対象物質(24物質)	29.68		173.74

Voice

環境保全チーム
中村　孝貞

産業廃棄物の削減・リサイクルで最終処分量「0」を目指す

環境保全チームでは、3Rの取り組みによる最終処分量「0」を目指しています。昨年、余剰汚泥の減容化に取り組み、排出量は減少しています。今年は、焼却後に発生する焼却灰を埋立処理からセメント原料にリサイクルをしました。今後も処理業者と情報交換し、廃棄物の適正処理、最終処分量「0」を目指します。

注)「3R」とは、①Reduce:減らす(ゴミの発生抑制)、②Reuse:再び使う(再利用)、③Recycle:再資源化(ゴミの再生利用)の優先順位で廃棄物の削減に努めるのがよいという考え方。

水島工場

〒711-0934　岡山県倉敷市児島塩生2767-12
TEL.086-475-0036　FAX.086-475-0039

主な生産製品
青化ソーダ、青化カリ、DAMN（ジアミノマレオニトリル）

従業員数　44名　（2013年3月末）
協力会社　26名　（2013年3月末）

ISO 14001　:2001年10月認証取得
ISO 9001　:1999年1月認証取得
OHSAS 18001　:2009年1月認証取得

工場長
高野　泉

水島工場は、1969年に岡山県の高梁川河口に広がる、陸海交通の便、工業用水ならびに、石油・電力等の供給に優れた水島臨海工業地帯で近隣企業より原料を受け創業を開始しました。当工場は、生産活動においてシアンを取り扱っていることを強く認識し、RC（環境安全・労働安全・製品安全）を推進するとともにCSRでうたう7つの社会的責任の原理（説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重）に則り

- 5S完全励行で高いレベルの維持管理の徹底。
- 法規制および工場が同意する取り決め事項の遵守。
- 方針、目的を定め、定期的な見直しの実践。

を工場CSR・RC活動方針として掲げ全従業員が事業活動を行っています。

昨年は、労働安全において社員および協力会社の休業無災害7,000日を達成するとともに、水島コンビナート地区保安防災協議会より高圧ガス優良製造所として表彰されました。品質保証において品質リスクアセスメントの導入によりクレームの防止に努めております。環境保全においてエコキャップ運動による資源リサイクルおよび設備更新において電力消費の少ない機器を導入し電力等の省エネルギーに取り組んでいます。常に法改正等に注視し、コンプライアンス違反のないよう法令を遵守いたします。今後も安全・安定・安心工場を目指して工場一丸となって改善を進め社会から信頼され、評価されるように取り組んでいきます。

Topics

レスポンシブル・ケア岡山地区 第8回地域対話に参加

レスポンシブル・ケア岡山地区地域対話は、2年に1回開催されます。大会には、官庁関係者・各企業代表者および組合関係者・地域住民代表者の方々総勢約140名が参加され盛大に行われました。特に各代表者によるパネルディスカッションでは活発な意見交換が行われ有意義な大会となりました。

CSR・RC活動状況

●マネジメントシステム・組織統治

当工場は生産活動において、シアンを取り扱っていることを強く認識し、RCを推進するとともにCSRの社会的責任の原理に則り事業活動を全従業員が参画して推進しています。

●環境保全

環境方針に基づき、省エネ、省資源、廃棄物の削減、有害物の削減に努め、事業活動による環境影響を最小にするために活動を推進しています。

●労働安全衛生

無事故・無災害の達成および健康で元気に働く喜びを感じる事の出来る職場づくりを推進します。リスクアセスメントを充実させ、リスク低減活動を推進しています。

●化学品・製品安全

化学物質および製品による環境・安全・健康面への影響に配慮し、法規制を順守するとともに社会的な要請に基づく規制にも対応し、社会からの信頼を高めるよう努めています。

●人権・労働慣行

全社の基本方針に基づき、人事制度の運用の具体化や労使での前向きな討議などを通じて、「社員一人ひとりが生きがいを持って働ける職場環境づくり」に努めています。

●保安防災・BCP

重大な設備災害を防止するため、設備変更管理を行い、安全・安定・安心した生産活動を推進しています。BCP（事業継続計画）を確立し継続的に改善を行います。

●物流安全・品質保証・消費者課題

顧客信頼・顧客満足の取り組み強化と、輸送途上の事故リスクを低減し、物流事故の防止を図っています。荷主として製品輸送・保管業者にRC教育を1回/年実施をしています。

●社会との対話・コミュニティー参画および開発・公正な事業慣行・コンプライアンス

非常通報連絡協議会等を通じた行政・地域との対話、地元行事への参加により企業活動の理解と親睦に努めております。

工場環境データ

※（　）内は2011年度実績値との差異。+は増加、▲は減少。

単位：t/年（排水量：千t/年、CO_2：万t/年）

2012年度 環境実績データ	水域への排出		大気への排出				廃棄物最終埋立処分量
	排水量	BOD/COD	CO_2	NOx	SOx	ばいじん	
	568（▲29）	2.6（▲0.6）	1.2（0）	3.5（▲1.2）	0.0（0）	0.0（0）	8.7（+1.7）

単位：t/年

2012年度 PRTR対象物質 排出量	物質名	排出量		移動量
		大気	水域	
	無機シアン化合物	0.17（▲0.01）	0.05（0.00）	0.009（+0.001）
	アセトニトリル	0.00（0.00）	0.00（0.00）	0.44（▲0.03）
	キシレン	0.00（0.00）	0.00（0.00）	0.04（▲0.02）
	対象物質（4物質）	0.22		0.48

Voice

技術課
住谷　弘

水島工場が一丸となったCSR・RC活動への取り組み

水島工場で生産される製品は、すべて毒物または劇物であることから、従業員だけでなく協力会社の方々も含め、安全・安定・安心した操業から安全な物流体制の確立を目指すとともに、環境・品質に配慮した生産活動を行うことを強く認識して働いています。また、顧客信頼・満足への取り組みや地域との対話を積極的に行うことで社会からの信頼の向上に努めていきます。

千葉工場

〒290-8530　千葉県市原市五井南海岸12-8
TEL　0436-23-2007　FAX　0436-22-6588

主な生産製品
NISSO-PB、VPポリマー、チタボンド、ITOガラス、D-90、テイクワン、メルサン

従業員数　127名　(2013年3月末)
協力会社　118名　(2013年3月末)

ISO 14001　:2000年7月認証取得
ISO 9001　:1997年8月認証取得
OHSAS 18001　:2008年2月認証取得

工場長
塚村　聡

私たちの工場は、京葉コンビナートに位置し、市街地も近接しています。その地において、さまざまな化学物質を取り扱い生産活動を行うためには、働く人々はもとより近隣住民の方々が安心することのできる安全対策がとられていることが前提になります。また、製品がお客様から、満足と信頼を得るためには、安全で高い品質の維持が重要となります。それらを実現するために、私たちは、レスポンシブル・ケア活動に参加し、製品のライフサイクル全体に関わる環境保全・労働安全衛生・保安防災・物流安全・製品安全・品質保証などの改善活動に化学企業として培ってきた技術と知見を生かして取り組んでいます。

私たちの工場は、ステークホルダーの皆様とさまざまな交流を行い、そのうえでのご理解とご支援によって、これまでの間継続してこられたことを念頭において、CSRでいう7つの社会的責任の原則(説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重)に則り、全従業員が参画し、PDCAサイクルを適切に運用して、事業活動を行っていくことによって、豊かな社会の実現に貢献していきます。

- 継続的改善活動により、社会からの信頼向上を図ります。
- 法規制および工場が同意するその他の要求事項を順守します。
- 方針、目標を定め、定期的に評価・見直しします。

Topics

「用役管理の見える化」で2011年度CSR・RC活動表彰・環境賞(個別賞)受賞

「用役管理の見える化」は、ユーティリティー(電気、水道、スチーム等)の使用量や、排水の量と分析値がタイムリーに表示されるシステムです。データの公開により、コンプライアンスの強化や省エネにつながるとして、社内表彰ではありますが、CSR・RC活動表彰・環境賞(個別賞)を受賞しました。

CSR・RC活動状況

●マネジメントシステム・組織統治

法令を遵守し健全で透明な企業活動を行うために全員参加でRC活動に取組みます。CSRに則り、全従業員が参画して、PDCAサイクルを適切に運用して、事業活動を行います。

●環境保全

ISO 14001環境マネジメントシステムに則り、省エネ、省資源、廃棄物の削減・リサイクル、有害物質の排出削減に努め、事業活動による環境影響を最小にします。

●労働安全衛生

OHSAS 18001労働安全衛生マネジメントシステムに則り、無事故・無災害の継続、および健康で元気に働く喜びを感じることのできる職場づくりを推進します。

●化学品・製品安全

化学物質および製品の危険・有害性が及ぼす環境・安全・健康面に配慮し、法規制を遵守するとともに社会的な要請に基づく規制にも対応し、顧客信頼・社会からの信頼を高めます。

●人権・労働慣行

全社の基本方針に基づき、人事制度の運用の具体化や労使での前向きな討議などを通じて、「社員一人ひとりが生きがいを持って働ける職場環境づくり」に努めています。

●保安防災・BCP

公設消防や共同防災隊の協力も得て、平日想定の防災訓練、夜間休日想定の防災訓練を年に各2回実施しています。BCP(事業継続計画)を確立し継続的に改善を行っています。

●物流安全・品質保証・消費者課題

ISO 9001品質マネジメントシステムに則り、製品の輸送、流通に関するリスクを低減し、物流事故の未然防止を目指しています。品質保証に努め、顧客満足に貢献します。

●社会との対話・コミュニティー参画および開発・公正な事業慣行・コンプライアンス

地域における各種コミュニケーションに参加し、企業間の協議会やボランティアサポート活動に積極的に取り組んでいます。

工場環境データ

※(　)内は2011年度実績値との差異。+は増加、▲は減少。

単位:t/年(排水量:千t/年、CO_2:万t/年)

2012年度 環境実績データ	水域への排出		大気への排出				廃棄物 最終埋立処分量
	排水量	BOD/COD	CO_2	NO_x	SO_x	ばいじん	
	2,230(▲90)	16.8(+3.5)	1.5(+0.2)	—*	—*	—*	12.8(▲27.2)

—* 発生施設無し

単位:t/年

2012年度 PRTR対象物質 排出量	物質名	排出量		移動量
		大気	水域	
	トルエン	7.97(▲0.06)	0.00(0.00)	2.74(▲12.37)
	ノルマル-ヘキサン	5.52(▲0.50)	0.00(0.00)	0.00(0.00)
	1,3-ブタジエン	2.72(+0.20)	0.00(0.00)	0.00(0.00)
	対象物質(13物質)	16.76		29.01

Voice

RC・工務部
RC推進チーム
小出　英二

環境最優先の精神で法令遵守、地域環境の向上発展に取り組む

千葉工場は、コンビナート地区に位置し、大気や水質等のさまざまな環境管理が求められています。そんな中、私たちは環境最優先の精神に則り、環境ISOのシステムや独自の監視システムを構築し、法的要求事項の順守はもちろん、地域・工場を取り巻く環境改善に日々取り組んでいます。

研究所のCSR・RC活動

小田原研究所

〒250-0280　神奈川県小田原市高田345
TEL:0465-42-3511　FAX: 0465-42-2180

取締役研究所長
阿達　弘之

CSR・RC活動状況

小田原研究所は食生活を支え、豊かな社会の実現に貢献すべく研究開発を推進しています。研究開発活動を行ううえで労働安全衛生、環境保全、化学品・製品安全に機軸を置いています。労働安全衛生においては、「全員参加でゼロ災達成」を目標に、KYTやヒヤリハット抽出活動等の推進により安全意識の高揚を図り、安全作業の定着化に努めてきました。環境保全においては、有害物質排出量削減、産業廃棄物削減や省エネ活動の推進により事業活動による環境影響の軽減に努めてきました。また、多種多様な化学物質を取り扱うため、該当する法規制を順守し、環境・安全・健康面に留意した管理体制の強化を図ってきました。さらに、当研究所では、全社の基本方針に基づき、人事制度の運用の具体化や労使での前向きな討議などを通じて、「社員一人ひとりが生きがいを持って働ける職場環境づくり」に努めています。

Topics

毒物劇物製造業、毒物劇物一般販売業登録の取得

当研究所では、新規の農薬製品や防虫防カビ剤等建築各種工業用途の製品を研究するために、多くの化学物質を取り扱っています。試験研究で毒物劇物を取り扱うには製造業や販売業の登録は不要ですが、研究所から顧客へ試作品を提供する顧客満足に応える体制を積極的に組み、2012年度に毒物劇物製造業および毒物劇物一般販売業登録を取得しました。

Voice

安全性研究部　田代　恵介

安全安心な新農薬創製を目指して

安全性研究部では、主に毒性、代謝および環境化学研究によって、人畜や環境に配慮した安全・安心な農薬の創製を目指しています。これらの研究においては多くの化学物質を取り扱っていますが、作業方法や管理体制を改善、指導することにより、作業者の安全確保を図っています。また、廃棄物削減や省エネ対策等を実施し、環境保全にも十分配慮した研究活動の推進に努めています。

研究所のCSR・RC活動

千葉研究所

〒290-0045　千葉県市原市五井南海岸12-54
TEL:0436-23-2141　FAX: 0436-21-9706

ISO 14001
ISO 9001
OHSAS 18001
（以上、2011年9月認証取得）

研究所長（2013年4月1日～）
金子　彰

CSR・RC活動状況

千葉研究所は、創業以来培ってきた技術・知見・人的資源などを生かし、研究開発を通じて社会に貢献することを基本方針とし、社会から信頼されつつ製品の開発を継続することが最重要であると考え、CSR活動に取り組んでいます。

化学物質の環境・安全・健康への影響についてステークホルダーとの対話に努め、社会からの信頼の向上に努めます。

また、法的要求事項を遵守して透明性を高めるとともに、社会および環境に影響を与える研究活動に関しても透明であるよう努めています。

当研究所では、全社の基本方針に基づき、人事制度の運用の具体化や労使での前向きな討議などを通じて、「社員一人ひとりが生きがいを持って働ける職場環境づくり」に努めています。

Topics

ISO 9001、ISO 14001、OHSAS 18001 第一回維持審査を終えて

千葉研究所では、日曹グループ内の品質・環境および労働安全衛生の管理レベルに合わせるため、2011年9月ISO 9001、ISO 14001およびOHSAS 18001の認証を取得し、2012年6月に初めての維持審査を受けて活動の継続が確認されました。

当研究所では、これからも日曹グループの管理の向上に貢献できるよう活動を継続いたします。

Voice

研究管理部　松永　和也

千葉研究所の目指すもの

現代の製造業は生活を便利にするツール、地球環境を保護するアイテムを生産して社会に貢献することが責務であると考えます。我々はこれらをスピーディーかつ安全に開発すべく活動しています。過去から受け継いだ技術・経験をもとに新しい情報・ニーズを吸収し、IT社会に必要な高機能材料から家庭の清掃を軽減する末端商品まで世の中に幅広く役立つ品を開発する、そんな研究所でありたいと思います。

日本曹達グループ会社

製造系グループ企業

日曹金属化学株式会社　ISO 14001・ISO 9001取得

代表取締役社長
三熊　克典

〒110-0005 東京都台東区上野3-1-2(秋葉原新高第一生命ビル)
TEL. 03-5688-6381　FAX. 03-5688-1132
URL http://www.nmcc.co.jp/

会津工場　〒969-3393 福島県耶麻郡磐梯町大字磐梯1372
TEL. 0242-73-2121　FAX. 0242-73-2668

千葉工場　〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-32
TEL. 0436-21-3351　FAX. 0436-21-1237

- 創 業／1916年※
- 設 立／1983年8月※
- 資本金／1,000百万円
- 売上高／6,200百万円(2012年度)
- 従業員数／125名(2013年3月末現在)

※1916年(大正5年)に創設した高田商会大寺精錬所の経営を、1928年(昭和3年)に日本曹達(株)が継承し、1983年(昭和58年)に日曹金属化学(株)として発足しました。

事業概要

廃棄物処理、非鉄金属(亜鉛合金)、工業薬品(硫酸)の3事業の活動を通じ「社会から必要とされる企業」となれるように努力し続け、福島の地元企業の一員として『復興支援・地域貢献』に向け取り組んでいきます。

ニッソーファイン株式会社　ISO 14001・ISO 9001取得、GMP該当設備保有

代表取締役社長
川岸 外茂明

〒103-8422 東京都中央区日本橋本町3-3-6(ワカ末ビル2階)
TEL. 03-6202-0161　FAX. 03-6202-0168
URL http://www.nissofine.co.jp/

磯原工場　〒319-1541 茨城県北茨城市磯原町磯原 1309-2
TEL. 0293-42-2064　FAX. 0293-42-4130

いわき製造部　〒970-1144 福島県いわき市好間工業団地1-6
TEL. 0246-36-3576　FAX. 0246-36-6687

郡山工場　〒963-0108 福島県郡山市笹川1-176
TEL. 024-945-1886　FAX. 024-945-3637

小名浜工場　〒971-8126 福島県いわき市小名浜野田柳町41-26
TEL. 0246-58-4182　FAX. 0246-58-6277

- 設 立／2012年4月※
- 資本金／300百万円
- 売上高／9,194百万円(2012年度)
- 従業員数／209名(2013年3月末現在)

※日曹ファインケミカル株式会社(2007年設立:郡山化成株式会社(1954年設立)と茨城化成株式会社(1971年設立)が合併)とニッソー樹脂株式会社(1965年設立)が合併し、社名を変更いたしました。

事業概要

「お客様に信頼される存在意義のある企業でありたい」という理念のもと、機能性染料、機能性樹脂、医薬品・農業用薬品およびその中間体等の受託製造販売ならびに合成樹脂成型品、脱酸素剤、高機能乾燥剤等の製造加工販売を行っています。

新富士化成薬株式会社　ISO 14001・ISO 9001取得

代表取締役社長
藤田　育夫

本社／工場(群馬工場)
〒370-0071 群馬県高崎市小八木町313 (高崎市大八木工業団地内)
TEL. 027-361-6100　FAX. 027-361-6116
http://www.shinfuji-kaseiyaku.co.jp/

高崎工場　〒370-0072 群馬県高崎市大八木町888
(高崎市大八木工業団地内)
TEL. 027-361-0371　FAX. 027-362-8909

- 創業・設立／1975年10月
- 資本金／70百万円
- 売上高／1,121百万円(2012年度)
- 従業員数／69名(2013年3月末現在)

事業概要

くん煙剤、顆粒水和剤等の農薬製品の受託製造、一般工業薬品の製造加工および小詰・包装を行っております。ISO 14001の認証取得により、生産活動による環境負荷の更なる改善に向け取り組みを進めています。

ALKALINE SAS

代表取締役社長
Bruno Gastinne

Siège social MSSA S.A.S. Pomblière
73600 Saint-Marcel-France
TEL.+33-(0)4-79-24-7070　FAX.+33-(0)4-79-24-7050

- 設 立／2002年2月
- 資本金／10,909千EUR
- 売上高／62,954千EUR(2012年度)
- 従業員数／244名(2013年3月末現在)

事業概要

金属ナトリウム、塩素、塩化バナジウム、酸化ナトリウム、その他アルカリ金属の製造および販売を行っております。ISO 14001認証を取得、資源やエネルギーを大切にし環境に配慮した生産活動を行っています。

日曹南海アグロ株式会社

代表取締役社長
平下　裕治

ヨス本社
323-1,Nakpo-dong, Yeosu-city, Jeollanam-do,
555-716, Korea
(大韓民国 555-716 全羅南道麗水市洛浦洞323-1)
TEL.+82-61-900-3500　FAX.+82-61-900-3560

ソウル事務所
18th fl. Kuk-dong bld. 60-1, 3Ga,Chungm-ro, Jung Gu, Seoul,
100-705, Korea
(大韓民国100-705ソウル市中区忠武路3街60-1 極東ビル18階)
TEL.+82-2-2267-2708　FAX.+82-2-2267-2724

- 設 立／2011年6月
- 資本金／32,640百万ウォン
- 従業員数／24名(2013年3月末現在)

事業概要

日曹南海アグロ株式会社は、日本曹達が韓国の肥料メーカー南海化学株式会社および日本の三菱商事株式会社との合弁で2011年6月に韓国全羅南道麗水市に設立した農薬原体(有効成分)の製造会社です。2013年度より本格的に製造を開始し、日本曹達が同社で製造した農薬原体の全量を世界各国に販売いたします。

上越日曹ケミカル

事業概要

上越日曹ケミカルは二本木工場の製造部門の一部が分離独立した製造受託会社であり、カセイカリ、塩素および塩素製品その他各種化学工業品を製造しています。二本木工場と一体となって運営していますので、CSR・RC活動報告は二本木工場の報告をご参照ください。

代表取締役社長
樋口　治雄

本社／工場
〒949-2392 新潟県上越市中郷区藤沢950 (二本木工場内)
TEL.0255-81-2390　FAX.0255-81-2391

- 設 立／2006年12月1日

日本曹達グループ会社

非製造系グループ企業

日曹商事株式会社　ISO 14001取得

〒103-8422 東京都中央区日本橋本町3-3-6(ワカ末ビル)
TEL. 03-3270-0701　FAX. 03-3279-6026
URL http://www.nissoshoji.com/

大阪　〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町4-4-11
(アーバネックス淡路町ビル4F)
TEL. 06-6202-6941(代)　FAX. 06-6229-0924

名古屋　〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3-4-6(桜通大津第一生命ビル)
TEL. 052-971-9271(代)　FAX. 052-971-9370

- 設立／1939年(昭和14年)12月6日
- 資本金／401百万円
- 売上高／36,623百万円(2012年度)
- 従業員数／166名(2013年3月末現在)

代表取締役社長　大滝　康彦

事業概要

化学品を中心に、樹脂・産業機器・建材等の多分野においてグローバルな展開を続けて70余年。活力に満ちた企業風土の構築を通じて信頼のネットワークを広げ、環境を重視した活動により、永く社会に貢献したいと願い、努力していきます。

三和倉庫株式会社　ISO 9001・グリーン経営認証 取得

〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1(芝パークビルB館4F)
TEL. 03-3578-3001(代)　FAX. 03-3578-3014
URL http://www.sanwasoko.co.jp/

大阪支社　〒534-0025 大阪府大阪市都島区片町2-2-40大発ビル
TEL. 06-6353-7406(代)　FAX. 06-6353-7435

横浜オフィス　〒231-0013 神奈川県横浜市中区住吉町4-45-1
横浜新関内ビル7F
TEL. 045-228-1733(代)　FAX. 045-228-1735

- 設立／1950年(昭和25年)5月1日
- 資本金／1,831百万円
- 売上高／5,252百万円(2012年度)
- 従業員数／200名(2013年3月末現在)

代表取締役社長　鈴木　嘉憲

事業概要

高機能物流施設と高度な専門知識により安全・環境・品質を基本に、危険物・毒劇物・医薬品など得意分野に最適な総合物流システムを推進し、持続的な収益の確保と企業価値の向上に取り組んでいます。

日曹エンジニアリング株式会社　ISO 9001取得

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-6-1(タキイ東京ビル)
TEL. 03-3296-9201　FAX. 03-3296-9300
URL http://www.nisso-eng.co.jp/

大阪支店　〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町2-6-8
(センバ・セントラルビル)
TEL. 06-6258-6566　FAX. 06-6258-6572

技術開発研究所　〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸47
TEL. 0436-21-6441　FAX. 0436-22-6241

- 設立／1962年(昭和37年)10月10日
- 資本金／1,000百万円
- 売上高／12,264百万円(2012年度)
- 従業員数／132名(2013年3月末現在)

※新日工業株式会社(1962年設立)として発足し、1967年日曹エンジニアリング株式会社に社名を変更いたしました。

代表取締役社長　武藤　和博

事業概要

各種プラント建設からシステム・装置の選定、納入後のメンテナンスや省エネルギー対応に至るまでのエンジニアリングサービスを提供しています。また独自の研究施設を持ち、多彩なノウハウでお客様のさまざまなニーズにお応えします。

株式会社日曹建設　ISO 9001取得

〒949-2302 新潟県上越市中郷区藤沢1169
TEL. 0255-74-2561　FAX. 0255-74-2757
URL http://www.nissokensetu.co.jp/

- 設立／1962年(昭和37年)11月1日
- 資本金／45百万円
- 売上高／2,686百万円(2012年度)
- 従業員数／23名(2013年3月末現在)

※双栄建設株式会社(1962年設立)として発足し、1967年日曹建設株式会社に社名を変更いたしました。

代表取締役社長　荒井　敏

事業概要

当社は、新潟県上越地域を地盤とする建築・土木設計施工会社です。昨年で日曹から分離独立して創業50週年を迎えました。長期にわたる公共工事の減少傾向から、民間の建築や日曹グループ各社様の受注に努力していますので宜しくお願いします。

株式会社ニッソーグリーン

〒110-0005 東京都台東区上野3-1-2(秋葉原新高第一生命ビル5F)
TEL. 03-5816-4351(代)　FAX. 03-5816-4355
URL http://www.ns-green.com/

- 設立／1999年(平成11年)4月1日
- 資本金／50百万円
- 売上高／1,918百万円(2012年度)
- 従業員数／14名(2013年3月末現在)

代表取締役社長　益岡　良樹

事業概要

当社はゴルフ場農薬をはじめ家庭園芸農薬・葉面散布肥料・森林用資材・土木造園用資材・成形育苗資材などの分野で拡大を図ってきました。今後も業容の更なる拡大に挑むとともに当社の各種資材を通じて環境緑化に貢献します。

NISSO AMERICA INC.

88 Pine Street, Wall Street Plaza 14th Floor, New York, NY 10005 USA
TEL. 1-212-490-0350　FAX. 1-212-972-9361
URL http://www.nissoamerica.com/

- 設立／1986年3月
- 資本金／1,000千USD
- 売上高／42,227千USD(2012年度)
- 従業員数／9名(2013年3月末現在)

President & COO　村橋　一彦

事業概要

NISSO AMERICA INC.は、1986年に米国ニューヨークに設立。米国とカナダにおいて、日本曹達製品のマーケティング・輸出入・普及・販売を行っており、両国での日曹製品のシェア拡大と利益の向上を図ります。

NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH

Berliner Allee 42, 40212 Düesseldorf Germany
TEL. +49-211-1306686-0　FAX. +49-211-32-8231
URL http://nisso-chem.de/

- 設立／1992年7月
- 資本金／255千EUR
- 売上高／58,288千EUR(2012年度)
- 従業員数／13名(2013年3月末現在)

代表取締役社長　小見　厚雄

事業概要

Nisso Chemical Europeはドイツのデュッセルドルフを拠点として日本曹達の製品を欧州を中心にCISや北アフリカに販売しています。農薬と化学品が2本柱になっています。

製造系グループ企業

- 日曹金属化学株式会社（その他）
- ニッソーファイン株式会社（化学品事業）
- 新富士化成薬株式会社（農業化学品事業）
- 上越日曹ケミカル（化学品事業）
- ALKALINE SAS（化学品事業）
- 日曹南海アグロ株式会社（農業化学品事業）

日本曹達株式会社

非製造系グループ企業

- 日曹商事株式会社（商社事業）
- 三和倉庫株式会社（運輸倉庫事業）
- 日曹エンジニアリング株式会社（建設事業）
- 株式会社日曹建設（建設事業）
- 株式会社ニッソーグリーン（農業化学品事業）
- NISSO AMERICA INC.（農業化学品事業）
- NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH（農業化学品事業）

日本曹達グループネットワーク

事業所

1 本社　〒100-8165　東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル
TEL:03-3245-6054

2 大阪支店　〒541-0043　大阪府大阪市中央区高麗橋3-4-10 淀屋橋センタービル
TEL:06-6229-7300

工場

3 二本木工場　〒949-2392　新潟県上越市中郷区藤沢950
TEL:0255-81-2300

4 高岡工場　〒933-8507　富山県高岡市向野本町300
TEL:0766-26-0206

5 水島工場　〒711-0934　岡山県倉敷市児島塩生2767-12
TEL:086-475-0036

6 千葉工場　〒290-8530　千葉県市原市五井南海岸12-8
TEL:0436-23-2007

研究所

7 小田原研究所　〒250-0280　神奈川県小田原市高田345
TEL:0465-42-3511

8 榛原フィールドリサーチセンター　〒421-0412　静岡県牧之原市坂部62-1
TEL:0548-29-0611

9 磐梯フィールドリサーチステーション　〒969-3302　福島県耶麻郡磐梯町大字更科字比丘尼山3967
TEL:0242-73-2525

10 千葉研究所　〒290-0045　千葉県市原市五井南海岸12-54
TEL:0436-23-2141

営業所

11 札幌営業所　〒060-0001　北海道札幌市中央区北一条西4丁目1-2 武田りそなビル3階
TEL:011-241-5581

12 仙台営業所　〒980-0021　宮城県仙台市青葉区中央4-10-3 住友生命仙台ビル
TEL:022-227-1741

13 東京営業所　〒103-0022　東京都中央区日本橋室町4-6-2 菱華ビル
TEL:03-3279-6961

14 名古屋営業所　〒460-0008　愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル
TEL:052-238-0003

15 信越営業所　〒949-2302　新潟県上越市中郷区藤沢950 二本木工場内
TEL:0255-81-2323

16 高岡営業所　〒933-0901　富山県高岡市向野本町300
TEL:0766-26-0239

17 松山営業所　〒790-0005　愛媛県松山市花園町3-21 朝日生命松山南堀端ビル
TEL:089-931-7315

18 福岡営業所　〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神2-14-13 天神三井ビル
TEL:092-771-1336

19 バンコク事務所　159/16 Serm- MitTower, 10th FL Room no.103-6 Sukhumvit 21(Asoke)Rd., Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand
TEL:66-0-2661-6433

関連会社

化学

a ニッソーファイン株式会社
b 新富士化成薬株式会社
c 日曹ビーエーエスエフ・アグロ株式会社
d 日曹金属化学株式会社
e 上越日曹ケミカル株式会社

物流

f 三和倉庫株式会社
g 三倉運輸株式会社

商社

h 日曹商事株式会社
i 株式会社ニッソーグリーン

エンジニアリング

j 日曹エンジニアリング株式会社

研究開発コンサルティング

k 株式会社日曹分析センター

土木・建設

l 株式会社日曹建設

海外グループ会社

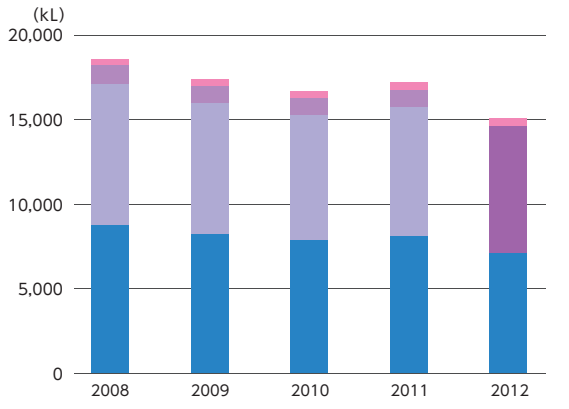
1. NISSO AMERICA INC.
2. NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH
3. NISSO TM LLC.
4. NISSO BRASILEIRA REPRESENTAÇÃO LTDA.
5. 日曹達貿易(上海)有限公司
6. Certis Europe B.V.
7. ジャパンアグロサービス(JAS)S.A.
8. NOVUS INTERNATIONAL, INC.
9. IHARABRAS S/A. INDÚSTRIAS QUÍMICAS
10. NISSO KOREA CO., LTD.
11. 日曹南海アグロ株式会社
12. Alkaline SAS
13. 力菱ファインケミカル有限会社

日本曹達グループ会社　環境データ集

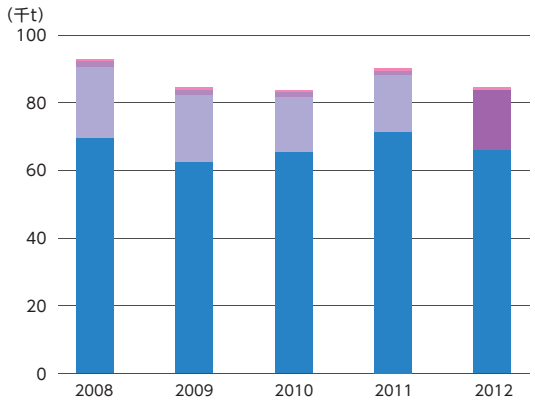
製造系グループ企業

■ 日曹金属化学　■ ニッソーファイン（■ 旧日曹ファインケミカル　■ 旧ニッソー樹脂）
■ 新富士化成薬

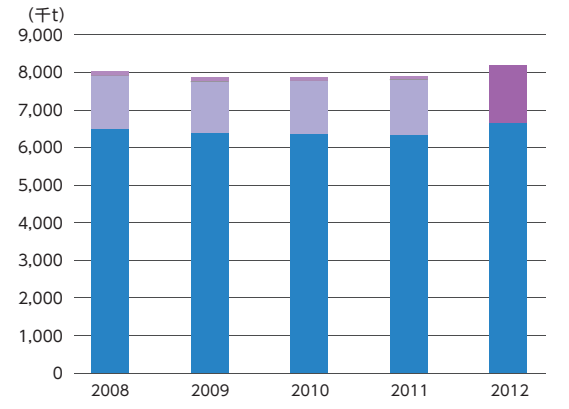
エネルギー使用量（原油換算）推移



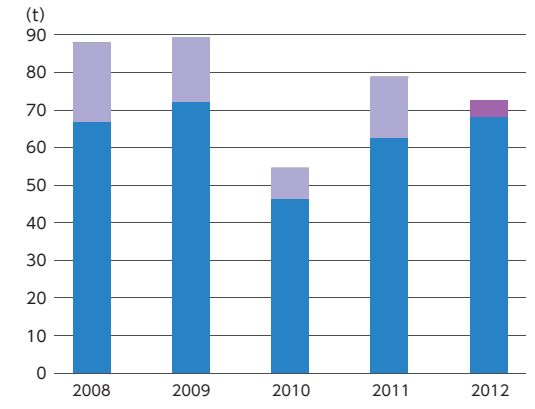
二酸化炭素排出量推移



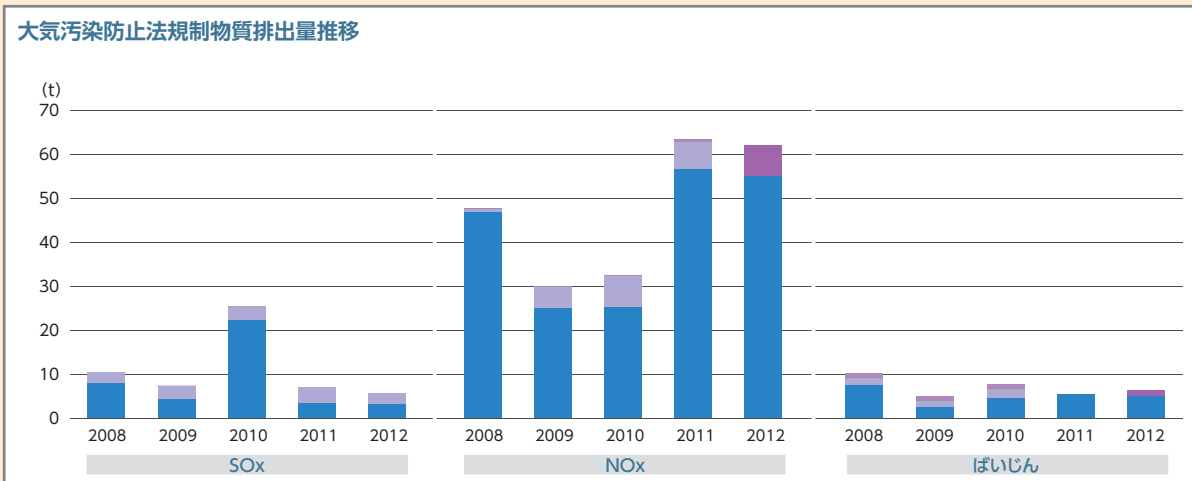
総排水量推移

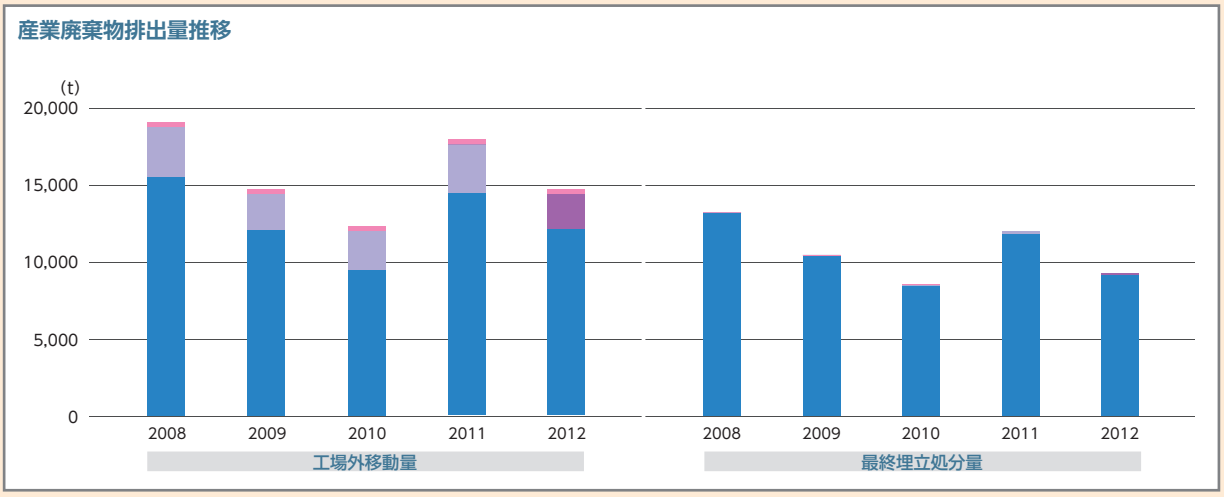


BOD・COD 排出量推移



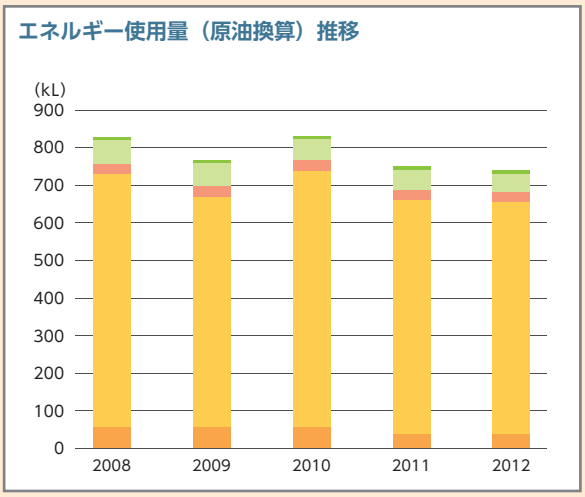
大気汚染防止法規制物質排出量推移

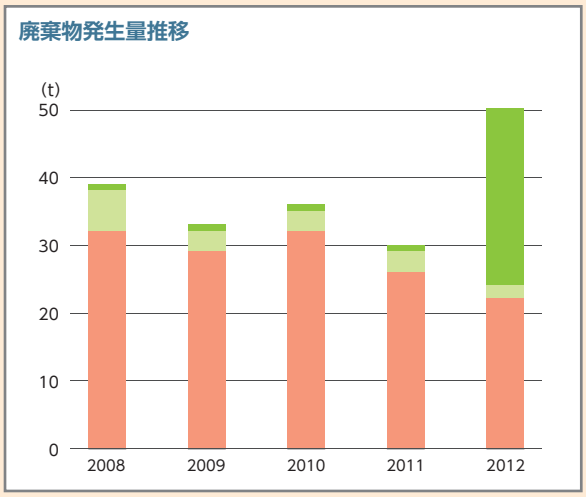




非製造系グループ企業

■ 日曹商事 ■ 三和倉庫 ■ 日曹エンジニアリング ■ 日曹建設 ■ ニッソーグリーン





2012 年ニッソーグリーンでは、生産販売中止に伴う在庫処分を実施しました。

編集後記

CSR報告書はCSR推進室と生産技術本部環境・品質管理部が中心になって編集しました。2011年度の実績報告までは環境報告書(レスポンシブル・ケア報告書)として発行しておりましたが、2012年度の実績からはCSR報告書として発行することとなりました。「CSR報告書2013」を皆様にお届けできることを編集関係者一同嬉しく思っています。読者の皆様からのご意見を頂き活動や報告内容の改善に努めてまいりますので皆様のお声をお待ちしております。

株式会社 日本政策投資銀行

BCM格付の取得

政環境第24－148号
平成24年12月28日

日本曹達株式会社　殿

株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長　橋本　徹

「DBJ BCM 格付」結果通知書

貴社よりご依頼のありました「DBJ BCM 格付」に係るスクリーニング結果は下記の通りとなりましたのでご通知申し上げます

記

1. 結　果

総得点（100）	防災対策評価（25）	事業継続対策評価	
		ハード（25）	ソフト（50）
78.8	23.5	19.1	36.2

2. 総合評価

防災及び事業継続への取り組みが特に優れている

3. 講　評

貴社は、電解ソーダ工業を軸に農業化学品、医薬品、機能性化学品といった各種事業を展開する化学品メーカーであり、化学品の安全性確保を第一に、国内外への供給責任を果たすべく高水準の事業継続マネジメント体制を構築している。

なかでも、①RC（レスポンシブル・ケア）活動を基盤とした堅確な防災体制に事業継続への取り組みを導入することで、保安防災・BCP の活動を効率的に推進する体制を整え、かつ絶え間ない改善を図っている点や、②事業所毎に複合災害を想定した対応計画を策定した上で、重要業務の選定及びボトルネックの抽出を行い、其々について目標復旧時間を短縮すべく計画的な解消に努めている点は、予てから斯業の社会的責任を認識している貴社の真摯な姿勢の顕れとして、高く評価できる。

更に、③今年度より CSR を取り入れた「CSR・RC 活動方針」に基づき、株主、顧客、自治体などとのステークホルダーエンゲージメントを通じて BCP の高度化を図るとともに、それを積極的に開示している点は、BCP の PDCA を実効的に運用できている会社が未だ少ない中で、先進的な取り組みとして特筆に値する。

上記のとおり BCP の運用フェーズにある貴社であるが、敢えて課題を挙げるならば、推進体制の基盤となる生産拠点における耐震化の改善であろう。化学品の特性を熟知している貴社であればこそ、ハード面の抗堪性を確保することでより強固な事業継続体制が整備されよう。こうした取り組みにより、引き続き社会のレジリエンス確保に貢献することを期待したい。

DBJ

「日本曹達グループCSR報告書 2013」に対する第三者意見

2013年6月21日
(株)日本政策投資銀行
環境・CSR部長
竹ケ原 啓介

長期経営ビジョンChemigress to 100のStage Ⅱ(発展期)1年目の2013年は、昨年度から本格的に始動したCSR経営について報告する「元年」に当たります。これを受けて、本報告書も「CSR報告書」に改められ、形式・内容ともに大幅に充実しました。

まず目につくのが、情報量を大幅に増やし、読みやすさを強く意識した内容になった点です。製品や研究開発活動を介した社会貢献を分かりやすく伝える特集や、各種の取り組みに担当者の声を配するなどの工夫により、コミュニケーションツールの性格が明確になりました。

個別項目では、RC活動という基盤と今般加わったCSRを対置させ、新中期目標と関連付けつつ、両者の関係性を整理する形で新たな体系として提示したのは、大きな特徴といえます。各活動に具体的な数値目標(KPI)が設定されましたが、これは、RC活動の特徴である真摯な活動評価と相俟って、ステークホルダーとコミュニケーションを深めていくための基盤となり、今後、貴社のCSR経営ビジョンを作り込むのに大いに貢献してくれるでしょう。

次に、環境と並ぶ柱である安全について、保安防災、物流、製品など多面的かつ具体的に提示しているのも貴社らしい点です。なかでも、事業継続計画(BCP)を正面から取り上げたのは、こうした開示例がまだ少ない現状に照らし、先進的な取り組みといえます。

また、外部とのコミュニケーションやステークホルダーエンゲージメントについて積極的に開示しようとしている点は、文字通り「CSR報告書」への変化を体現する部分といえるでしょう。

このように、堅実なRC活動に基づく環境報告書を土台にしているだけに、CSR報告への移行もスムーズに進みつつある印象を持ちました。今後は、提示されたCSR経営ビジョンの一層の明確化とグループを含めた従業員の皆さんへの定着が課題となります。今号では、まだRCを台木、CSRを穂木とした接ぎ木の感が残りますが、今後、両者は不可分一体なものとして統合されていくと考えます。ステークホルダーとの双方向のコミュニケーション、それを踏まえたPDCAスパイラルアップにより、より高次元のCSR経営ビジョンへと進化していくプロセスが楽しみです。また、個別テーマでも、例えば、環境については、特集2の最後に提示された気候変動の「適応」についての貢献可能性、安全については、高岡工場長の提案である「工場力アップ」という視点をBCPに絡めて深掘りしてみる、など興味深い切り口が多数見出せます。長期経営ビジョンの育成段階において登場した本報告書がグループの「新たな価値」を浮かび上がらせることに期待しております。

一般社団法人 日本化学工業協会

レスポンシブル・ケア検証　意見書

レスポンシブル・ケア

レスポンシブル・ケア検証　意見書

2013年2月12日

日本曹達株式会社
代表取締役社長　杵渕　裕　殿

一般社団法人　日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長
高瀬純治

■検証の目的
レスポンシブル・ケア検証はレスポンシブル・ケア活動を推進している企業の活動状況のレベルをレスポンシブル・ケアコード（行動規範）に照らして、評価することを目的としています。

■検証の範囲
レスポンシブル・ケア（以下「RC」という）検証は、事業所に於いて、下記日程にて実施しました。

＜評価モジュール＞	＜対象事業場＞	＜実施日＞
社会との対話	高岡工場	2012/12/6
物流安全	二本木工場	2012/12/7
化学品・製品安全	千葉工場	2013/1/10
RCMS	本社	2013/1/17

■検証の手順
検証業務手順に従い、検証員による以下の検証を実施しました。
・検証範囲に対応するコードを基準に作成された質問表への回答並びに添付資料に対する書類審査。
・工場の RC 責任者および担当者へのヒアリング、関係書類の審査及び現場巡視。

■レスポンシブル・ケア活動に関する意見
「全般」
・2012 年 4 月に CSR 活動宣言をされ、CSR・RC マネジメントシステムを構築して、社長が日曹グループの CSR・RC 推進委員会を統括し、CSR・RC 活動の継続的な改善に効果をあげていることを評価します。
・RC の新しい考え方「RC 倫理」を従業員ひとり 1 人まで浸透させ、RC 活動の向上を期待します。
「社会との対話」
・地域住民と種々の方法で対話されていること評価します。今後、その効果が見える様に工夫され、レベルアップを期待します。
「物流安全」
・取扱製品の特性から緊急事態訓練、特にその中の広域の緊急事態訓練は評価します。
・今後、物流安全のリスクアセスメントのレベル改善を期待します。
「化学品・製品安全」
・新規製品から既存製品、その廃棄までのリスクアセメントは充実しており評価します。
・今後、化学品（製品）安全の活動が従業員ひとり 1 人まで浸透するよう工夫し、レベルアップを期待します。
「RCMS」
・2012 年 4 月以降、CSR・RC マネジメントシステムを構築され、その推進体制を評価します。
・今後、CSR・RC マネジメンシステムを着実に運用して、日曹グループの CSR・RC 活動が向上して行くことを期待します。

以上

「日本曹達グループCSR報告書 2013」に対する第三者検証　意見書

レスポンシブル・ケア

「日本曹達グループ CSR報告書 2013」

第三者検証 意見書

2013年6月20日

日本曹達株式会社
代表取締役社長　杵渕　裕殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長
高瀬純治

■検証の目的

レスポンシブル・ケア報告書検証は、日本曹達株式会社が作成した「日本曹達グループ CSR 報告書 2013」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項について、レスポンシブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。

1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
2) 数値以外の記載情報の正確性
3) レスポンシブル・ケア活動内容
4) 報告書の特徴

■検証の手順

・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。 調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに各業務責任者及び報告書作成責任者より資料提示・説明を受けることにより行いました。
・二本木工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び記載情報の正確性の調査を行いました。二本木工場の調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに証拠物件と照合することにより行いました。
・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見

1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
・数値の算出・集計方法は、本社及び二本木工場において、合理的な方法を採用しています。また、調査した範囲において、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。今後、さらなる正確性の確保に期待します。

2) 記載情報の正確性について
・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の解り易さに関し、若干の指摘をしましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められません。

3) レスポンシブル・ケア活動内容について
・2012年4月から CSR を導入し、1 年後に「CSR・RC マネジメントシステム」の改訂を実施し、CSR・RC の体制整備の充実及び新中期活動目標を設定し、PDCA を回して活動していることを評価します。今後、CSR・RC 活動のさらなるレベルアップを期待します。
・2012年度の労災事故は前年に比較して残念なことに増加しています。その原因解明と再発防止対策を従業員 1 人ひとりまで確実に浸透させ、ゼロ災の達成を期待します。
・大規模災害等に備えた「BCP」の改訂版を作成・運用していること、さらに危険性、有害性の高い製品の輸送について独自の製品別緊急時対応情報が記載された「物流リスト」を作成して対応していることを評価します。

4) 報告書の特徴
・今年度の報告書では 2012 年から CSR を導入し、「CSR・RC マネジメントシステム(改訂版)」を作成して、CSR・RC の推進体制とその活動内容を「日曹グループ新中期経営計画」と結びつけて記載していることを評価します。
・また、「製品を通じた社会貢献」の特集欄の試みは評価します。今後、報告書全体を読者に解り易く、読みやすくして行くこと、また出来るだけ多くの数値及びその説明に関する記載を期待します。

以上

日本曹達株式会社

この報告書についてのお問合わせは下記までお願いします。

日本曹達株式会社 CSR推進室

〒100-8165 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル
TEL (03)3245-6237 FAX (03)3245-6027

URL http://www.nippon-soda.co.jp/

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022337